



学校法人向け事務系システム

TOMAS-PS 7

TOTAL MANAGEMENT SYSTEM FOR PRIVATE SCHOOL 7

会計システム

VII. 管理会計編

- 本書の著作権は株式会社シティアスコムが所有しています。
 - 本製品の仕様および本書の内容に関しては、将来予告無しに変更することがあります。
 - 本書は内容について万全を期して作製いたしましたが、万一ご不審な点や誤り、記載もれなどお気付きの点がございましたら、本書巻末に記載のお問い合わせ先までご連絡ください。
 - 本書の内容の一部または全部を無断で転載することは、禁止されています。
 - 本書の記載内容以外でご使用になった場合は、上記にかかわらず責任を負いかねますので、ご了承ください。
- TOMAS-PS7 会計は、株式会社シティアスコムの商標です。
 - Windows の正式名称は、Microsoft® Windows® Operating System です。
 - Microsoft®, Windows®, Windows® 10、Windows® 8、Windows® 7、Windows Server®は、米国 Microsoft Corporation の米国および、その他の国における登録商標または商標です。
 - Adobe Reader は、米国 Adobe Systems 社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - Oracle は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - その他、記載の会社名、商品名は各社の登録商標または商標です。
 - 製品の仕様および機能は、改良のため予告なく変更させていただく場合があります。



■ 本書の表記

本書では説明する内容によって以下のアイコン、記号を使用しています。

アイコン、記号	説明
	操作するときに気をつけることを記載しています。
	説明の補足事項を記載しています。
	表示や入力するときのワンポイントを記載しています。
	参照先を記載しています。
	基本オプションを表しています。
	追加オプションを表しています。
【 】	画面名称を表記するときに用います。
「 」	画面内の項目名、参照先を表記するときに用います。
[]	メニュー名やボタン名称を表記するときに用います。

※本書の科目コードは全て3桁のコードを記載しています。

■ はじめに

本書は、『TOMAS-PS 7 会計』（以下、「PS7 会計」と表記）をご使用になる際、必要となる操作説明、および注意事項などを明記しています。

『PS7 会計』をご使用の前に、本書をご覧くださいませよう、お願いいたします。

■ 「TOMAS-PS 7 会計」のお問い合わせ先

株式会社シティアスコム 学校法人部

TEL 092-852-5145 FAX 092-852-5138

Email tomas_user@city.co.jp

URL <https://www5.city.co.jp/>

■ 電子帳簿保存法の承認にあたっての前提条件

電子帳簿保存法の帳簿のデータ保存の承認に当たっては、システムの運用に際し、電子計算処理に係る事務手続きを明らかにした書類及び電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続きを明らかにした書類を整備する必要があります。

■ TOMAS-PS 7『会計・固定資産システム』マニュアル構成

機能（オプション）ごとにマニュアルが分かれています。

「管理会計編」以外の操作や注意事項については、他編マニュアル（別冊）を参照してください。

マニュアル	記載内容
(基本) I. 日常処理編	PS7 会計の基本機能について記載しています。
 オプション II. 支払編	総合振込データ作成や、未払計上等の支払関連機能について記載しています。
 オプション III. 予算編	目的予算や形態予算管理のしくみと利用方法について記載しています。
(基本) IV. 帳票編	PS7 会計で出力できる全帳票について記載しています。 また、帳票エディット機能についても記載しています。
(基本) V. マスタ設定編	各種マスタの設定方法について記載しています。
(基本) VI. 会計決算編	PS7 会計での決算方法について記載しています。
 オプション VII. 管理会計編	財務分析やシミュレーション機能のしくみと活用方法について記載しています。
 オプション VIII. 消費税管理編	消費税の自動計算および申告書類の作成方法について記載しています。 簡易課税、原則課税（一括比例配分、個別対応方式）に対応
 オプション IX. WEB 予算管理編	WEB を利用した予算執行の流れなど、PS7 予算での WEB 管理機能について記載しています。
 オプション X. 固定資産基本金編	固定資産管理と基本金管理について記載しています。

TOMAS-PS 7 会計『Ⅶ.管理会計編』目次

1	管理会計概要	1-1
1-1	財務分析と財務シミュレーションの流れ	1-1
1-2	財務分析概要	1-2
1-3	財務シミュレーション概要	1-4
2	財務分析を出力する	2-1
2-1	項目説明	2-1
2-2	絶対評価を実施する	2-2
2-2-1	年度または対象月を指定して出力する	2-2
2-2-2	評価基準を表示する	2-5
2-2-3	過去比較を表示する	2-6
2-2-4	比較値をグラフで出力する	2-8
2-3	相対評価を実施する	2-11
2-3-1	独自の比較データを作成する	2-11
2-3-2	日本私立学校振興・共済事業団データを取込する	2-13
2-3-3	比較したデータを選択して相対評価を実施する	2-16
2-4	自己診断チェックリストによる財務分析を実施する	2-18
2-4-1	計算書データを出力する	2-18
2-4-2	自己診断チェックリストによる分析をする	2-20
2-5	マスタ設定する	2-22
2-5-1	分析に必要な学生数や金額を登録するには	2-22
2-5-2	財務分析の分析項目を追加するには	2-24
2-5-3	分析項目で利用する要素を追加するには	2-29
3	財務シミュレーションをする	3-1
3-1	処理の流れ	3-1
3-2	事前準備	3-4
3-2-1	人数初期値設定	3-4
3-2-2	人数要素を追加登録	3-7
3-3	新規シミュレーションパターンを登録する	3-9
3-3-1	比率計算によるシミュレーション	3-9
3-3-2	単価×数量を利用したシミュレーション	3-12
3-4	作成したパターンを編集する	3-15
3-4-1	登録内容を変更する	3-15
3-4-2	パターンを複製する	3-16
3-4-3	パターンを一時保存する	3-17
3-5	シミュレーション結果を帳票で確認する	3-18
3-5-1	未来財務分析表	3-18
3-5-2	未来決算書	3-19
3-5-3	未来予算書	3-20

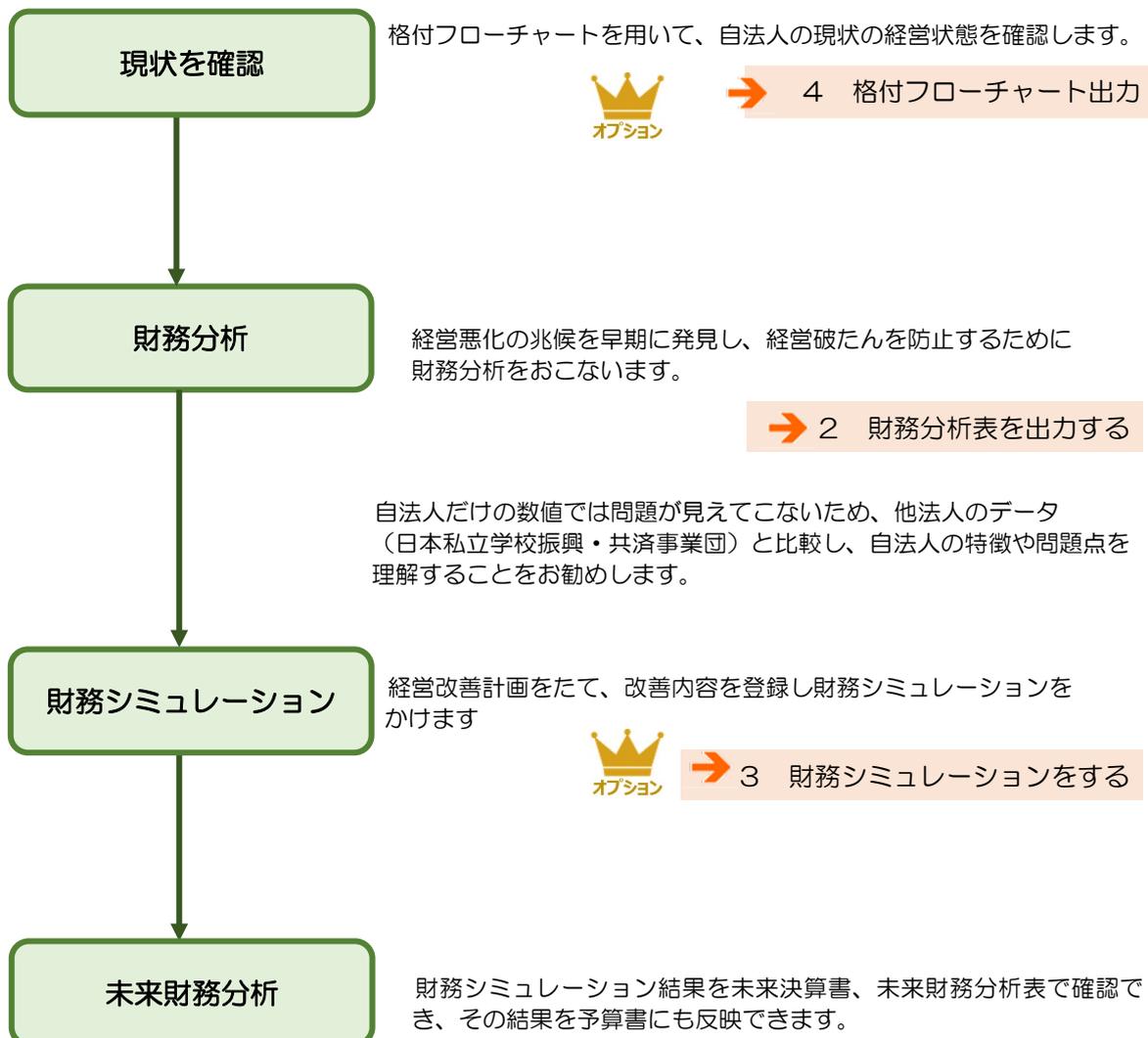
4	経営判断指標を出力する	4-1
4-1	実績から作成する	4-1
4-2	手動で作成する.....	4-4
●	【付録】財務分析表 分析比率（初期設定）	1
●	【付録】学校法人の財務分析	1

1 管理会計概要

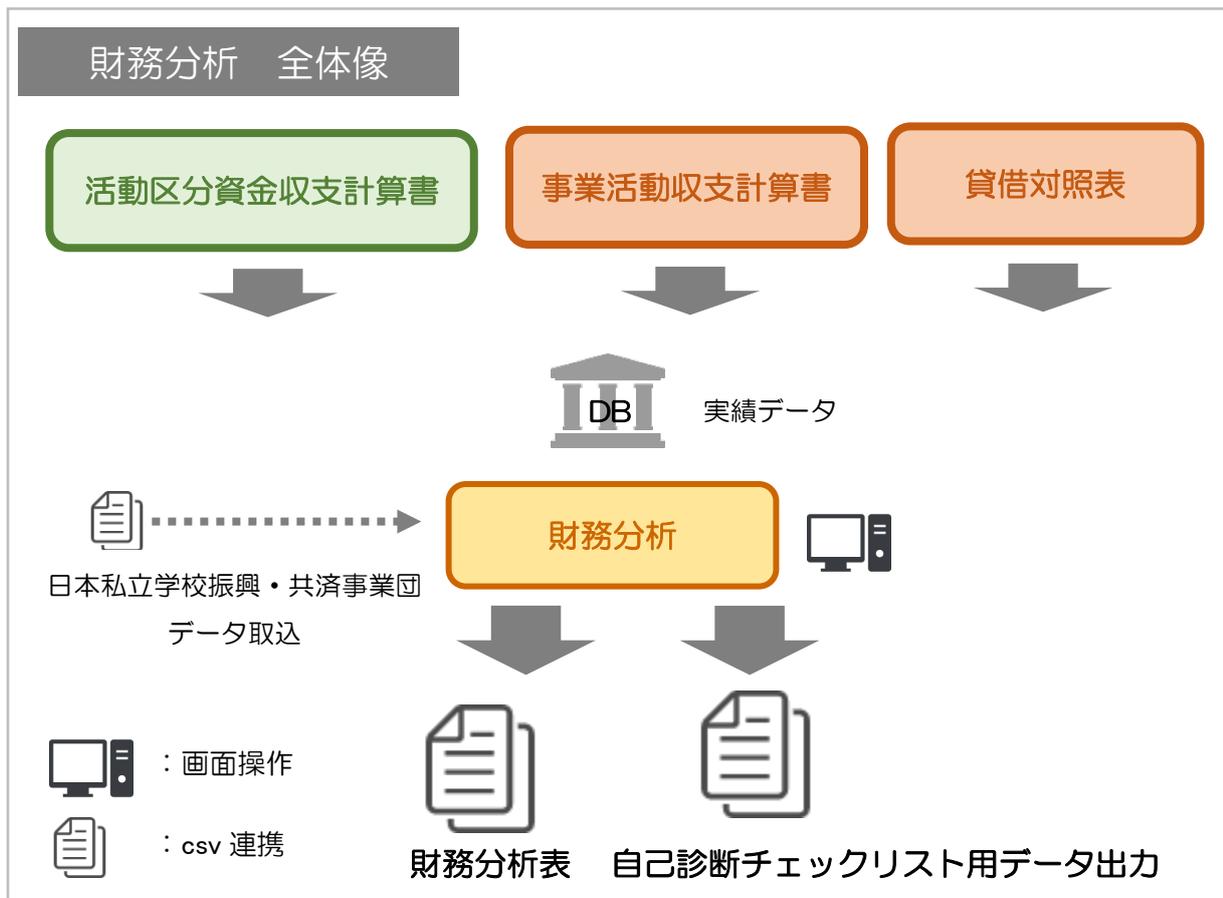
日々の仕訳をもとに決算書を出力できるほか、その実績値を使って財務分析をおこなうことができます。さらに、実績値だけではなく予想値の登録をすることにより未来の財務分析のシミュレーションが可能となっております。

1-1 財務分析と財務シミュレーションの流れ

財務分析と財務シミュレーションの処理の流れは以下の通りです。



1-2 財務分析概要



- 日本私立学校振興・共済事業団の自己診断チェックリストによる財務分析
 - ・日本私立学校振興・共済事業団のHPよりダウンロードした資料と同じ形式で基礎データを出力



- 【TOMASの財務分析表】独自データとの比較（絶対評価）
 - ・各科目に目標値を設定し、その目標の達成度を評価



■ 【TOMASの財務分析表】

日本私立学校振興・共済事業団データとの比較（相対評価）

- ・地域ブロック平均値や規模別平均値などと自法人との比較



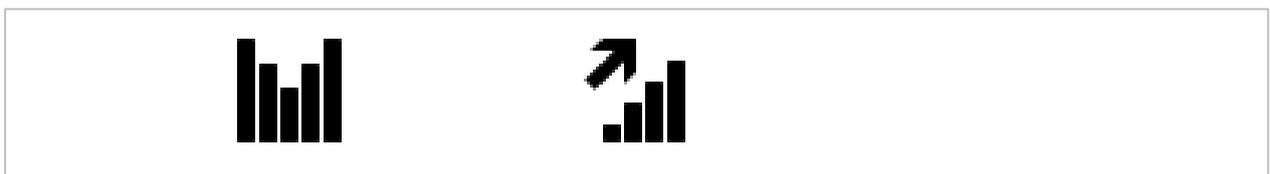
■ 【TOMASの財務分析表】複数年度の出力（趨勢評価）

- ・対象年度と比較年度を指定しその改善を矢印で表現

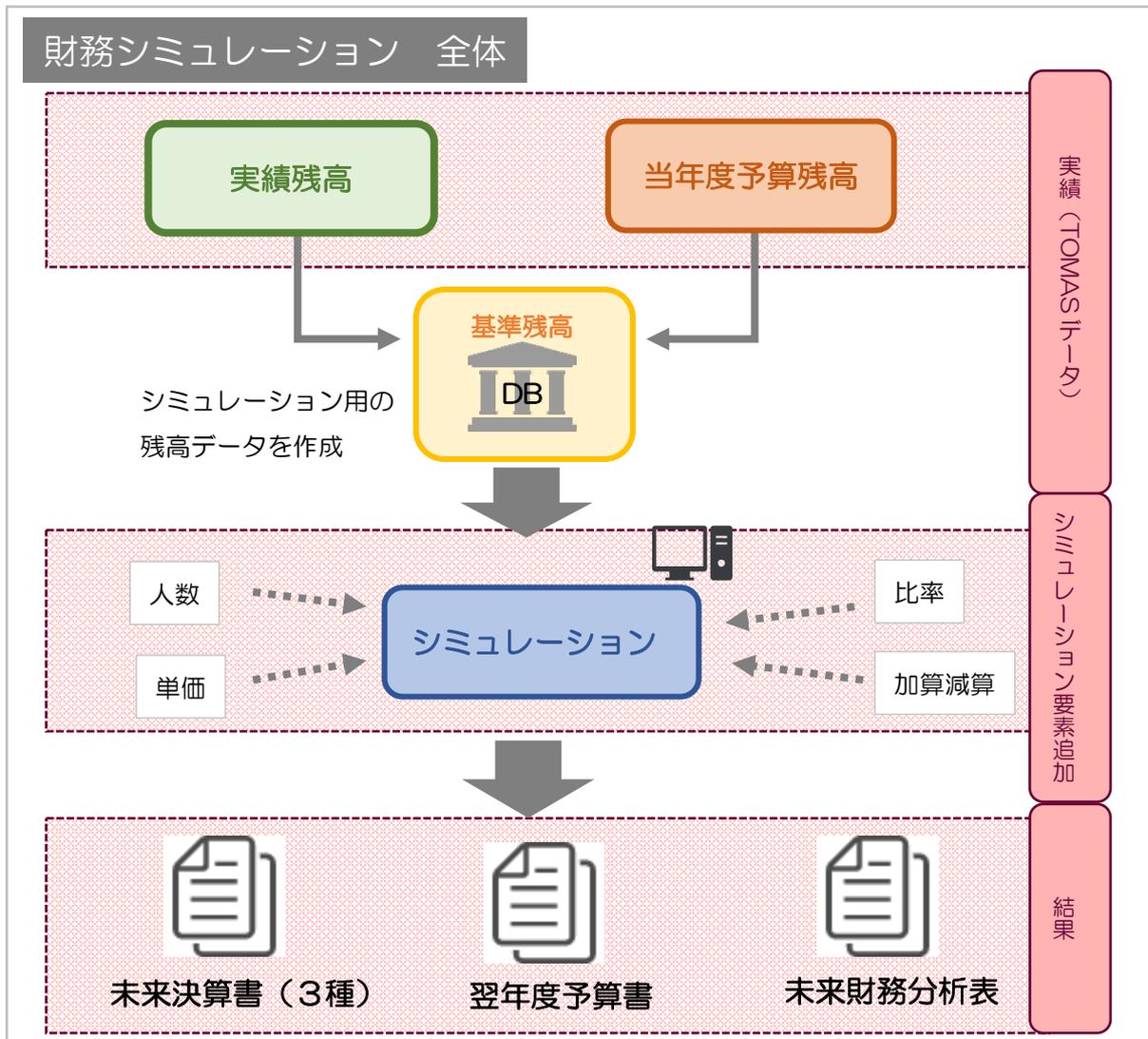


■ 【TOMASの財務分析表】分析グラフの作成

- ・日本私立学校振興・共済事業団提供の全国平均値や入力した他校のデータなど最大5つデータ比較
- ・折れ線グラフ または 棒グラフ を選択



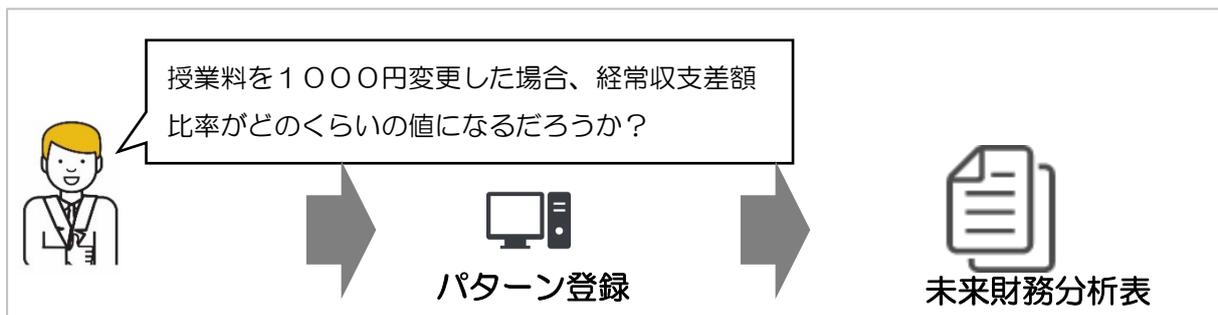
1-3 財務シミュレーション概要



■ 財務シミュレーション

- パターン名称をつけて複数保存可能
- 基準となる残高を予算または決算（実績）から選択可能
- 比率計算（予想比率を指定） または 積上げ計算（単価×数量）による計算方法により残高をシミュレーション

その結果を未来決算書、予算書、未来財務分析表より確認



2 財務分析を出力する

この章では財務分析表の出力と分析方法について説明します。

2-1 項目説明

財務分析表を出力するために利用する画面を説明します。

この画面より複数の分析ができるため、各分析の操作手順の補足説明もご確認ください。

No	名称	説明	
A	対象年度	これから財務分析をおこなう年度を指定します。(最大10年) 「現状の財務分析」は過年度から当年度まで、「財務シミュレーション結果の財務分析」は当年度から未来年度を指定します。	
B	財務シミュレーションデータを使用する	チェックをつけると、シミュレーションパターンを指定できます。	
C	部門集計パターン	部門集計パターンからよく出力するパターンを選択します。	
D	表示形式	合算	法人全体として出力する場合に選択します。
		部門別改ページ	部門ごとに出力する場合に選択します。
E	按分純額計算	論理按分利用時の按分純額計算の方法を指定します。 純額にチェックをつけた場合は純額後の金額で分析をおこないます。	
F	評価基準を表示する	財務分析表に△▼を表示します。	
G	過去比較を表示する	過年度を出力するため対象年度と比較年度を指定しています。	
H	出力財務比率の選択	財務分析表として出力させる項目を選択します。 一般的な項目を初期設定していますが、ユーザー独自の分類を追加登録することもできます。	
I	比較データを選択する	比較データを登録するとそのデータと自法人のデータを比較できます。	
J	計算書データ出力	自己判断チェックリスト形式で財務分析結果を出力し、実際のチェックリストに貼り付けます。	
K	EXCEL 出力	財務分析表を出力する際に選択します。	
L	集計期間(対象月)を指定	指定した単月の財務分析表を出力できます。	

2-2 絶対評価を実施する

自法人のデータを使って財務分析表を出力する手順を説明します。
事前に学生数や教職員数を登録してください。

➔ 「2-5-1 分析に必要な学生数や金額を登録するには」

2-2-1 年度または対象月を指定して出力する

単年度または複数年度を指定して財務分析表を出力することができます。

2016年度から2017年度（2年度分）を出力する例をもとに手順を説明します。



集計期間指定した財務分析について

上半期など年度の途中で財務分析を行う場合は、集計期間（対象月）を指定してください。
なお、複数年度を指定したうえで集計期間（対象月）を指定した場合、それぞれの年度の同集計期間実績で財務分析表が出力されます。

（例）年度：2018～2019年度 集計期間：4月～9月

この場合、2018年度4月～9月の実績と2019年度4月～9月の実績で財務分析表が出力されます。

対象年度 2018 ~ 2019 集計期間（対象月）を指定 9 決算整理 5: 決算5

■ 利用する画面項目

財務分析表(ユーザー設定)

財務分析表(ユーザー設定)

2017年度 AORZA01001

対象年度 2017 ~ 2017 集計期間（対象月）を指定 4 決算整理 5: 決算5

シミュレーションデータを使用する 選択

部門集計パターン 1: 学校単位

部門

表示形式 合算 部門別

按分純額計算 按分する 純額する (部門毎に純額する)

評価基準を表示する 過去比較を表示する 対象年度 2017 比較年度 2017

出力財務比率の選択 グラフ出力は最大5つまで指定可能です

No	分類	分析項目/名称
<input checked="" type="checkbox"/>	1	1: 貸借対照表比率 1 0 固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	2	1: 貸借対照表比率 2 0 有形固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	3	1: 貸借対照表比率 3 0 特定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	4	1: 貸借対照表比率 4 0 流動資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	5	1: 貸借対照表比率 5 0 固定負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	6	1: 貸借対照表比率 6 0 流動負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	7	1: 貸借対照表比率 7 0 内部留保資産比率
<input checked="" type="checkbox"/>	8	1: 貸借対照表比率 8 0 運用資産余裕比率

比較データを選択する

比較1 | 比較2 | 比較3 | 比較4 | 比較5

対象年度 2017 比較年度 2017 有効にする

比較対象 独自財務分析比較データ 私学共済事業団データ

法人・部門 法人 部門(学校)

学校種別

条件読込 条件保存 計算書データ出力 EXCEL出力 取消

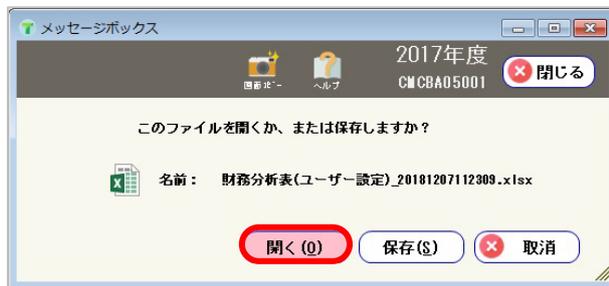
学校法人 トーマス学園 ひとすけ用 2018年12月06日 15時25分

1. メガドロップ [8.分析・資料] 一◇財務分析「財務分析表」をクリックします。
⇒【財務分析表】画面が表示されます。

- 印刷条件を選択し、[EXCEL 出力] ボタンをクリックします。
 - 対象年度を 2016 年度～2017 年度に指定
 - 「評価基準を表示する」のチェックをはずす



- 印刷条件を選択し、[EXCEL 出力] ボタンをクリックします。確認メッセージが表示されます。(今回は「開く」を選択)



- 財務分析表が出力されます。

No	分析項目/名称	平成26年度		平成27年度	
		数値	比率	数値	比率
1	1: 貸借対照表比率	7,023,522,447	12,415,852,116 =	68,570	8,893,417,640 / 20,417,881,126 = 34.262
2	2: 有形固定資産構成比率	0	12,415,852,116 =	0.000	0 / 20,417,881,126 = 0.000
3	3: 特定資産構成比率	0	12,415,852,116 =	0.000	0 / 20,417,881,126 = 0.000
4	4: 流動資産構成比率	5,988,940,281	12,415,852,116 =	48.489	19,481,881,212 / 20,417,881,126 = 65.789
5	5: 固定負債構成比率	832,133,749	12,415,852,116 =	6.801	597,327,108 / 20,417,881,126 = 2.799
6	6: 流動負債構成比率	189,329,854	12,415,852,116 =	1.880	187,287,111 / 20,417,881,126 = 0.917
7	7: 内部留保資産比率	4,797,899,005	12,415,852,116 =	38.922	12,081,893,882 / 20,417,881,126 = 62.847
8	8: 運用資産余裕比率	5,356,164,611	12,415,852,116 =	44.114	18,426,982,474 / 282,554,381 = 6,118.974
9	9: 純資産構成比率	11,814,692,712	12,415,852,116 =	98.549	19,879,898,909 / 20,417,881,126 = 98.359
10	10: 流動比率	4,170,512,430	12,415,852,116 =	32.955	11,984,149,677 / 20,417,881,126 = 58.744
11	11: 固定比率	7,023,522,447	11,814,692,712 =	59.471	8,893,417,640 / 19,879,898,909 = 35.844
12	12: 流動比率	5,988,940,281	189,329,854 =	31.894	19,481,881,212 / 187,287,111 = 7,178.805
13	13: 固定比率	909,399,403	11,814,692,712 =	8.995	744,594,217 / 20,417,881,126 = 2.847
14	14: 流動比率	5,189,039,212	89,375,000 =	6,154.259	19,124,988,665 / 119,809,000 = 11,801.085
15	15: 固定比率	5,558,816,408	89,375,000 =	6,619.730	19,576,288,149 / 119,809,000 = 11,809.739
16	16: 流動比率	0	506,372,743 =	0.000	0 / 489,141,100 = 0.000
17	17: 固定比率	0	506,372,743 =	0.000	0 / 489,141,100 = 0.000

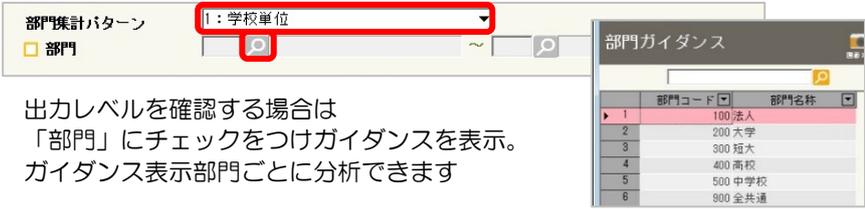
財務分析表の特徴

トーマス学園 city A 財務分析表 B

2017年度 印刷条件 対象年度: 2016年~2017年 部門: (1: 学校単位) 限定なし 表示形式: 合算 按分する 純額する

比率名	算出式	平成28年度		平成29年度	
		(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
【貸借対照表比率】					
1. 固定資産比率	固定資産/総資産	7,023,522,447 / 12,415,652,115 =	56.570	6,993,417,940 / 20,417,661,126 =	34.252
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	0 / 12,415,652,115 =	0.000	0 / 20,417,661,126 =	0.000
3. 特定資産構成比率	特定資産/総資産	0 / 12,415,652,115 =	0.000	0 / 20,417,661,126 =	0.000
4. 流動資産構成比率	流動資産/総資産	5,396,940,291 / 12,415,652,115 =	43.469	13,431,801,212 / 20,417,661,126 =	65.785
5. 固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	4,757,959,003 / 12,415,652,115 =	38.322	12,831,833,932 / 20,417,661,126 =	62.847
6. 流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産)	168,825,654 / 12,415,652,115 =	1.360	187,237,111 / 20,417,661,126 =	0.917
7. 内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	4,757,959,003 / 12,415,652,115 =	38.322	12,831,833,932 / 20,417,661,126 =	62.847
8. 運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出	5,356,164,811 / 217,579,977 =	2,461.699	13,426,962,474 / 262,554,361 =	5,113.919
9. 純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	11,614,692,712 / 12,415,652,115 =	93.549	19,673,096,909 / 20,417,661,126 =	96.353
10. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	4,178,523,430 / 12,415,652,115 =	33.655	11,994,160,677 / 20,417,661,126 =	58.744
11. 固定比率	固定資産/総資産	7,023,522,447 / 11,614,692,712 =	60.471	6,993,417,940 / 19,673,096,909 =	35.548
12. 固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	7,023,522,447 / 12,246,826,461 =	57.350	6,993,417,940 / 20,230,424,015 =	34.569
13. 流動比率	流動資産/流動負債	5,396,940,291 / 168,825,654 =	31.96754	13,431,801,212 / 187,237,111 =	7,173.685
14. 総負債比率	総負債/総資産	800,959,403 / 12,415,652,115 =	6.451	744,564,217 / 20,417,661,126 =	3.647
15. 負債比率	総負債/純資産	800,959,403 / 11,614,692,712 =	6.896	744,564,217 / 19,673,096,909 =	3.785
16. 前受金保有率	現金/前受金	5,168,039,212 / 83,975,000 =	6,154.259	13,126,966,955 / 119,000,000 =	11,033.065
17. 修正前受金保有率	現金/修正前受金	5,558,918,406 / 83,975,000 =	6,619.730	13,576,398,149 / 119,000,000 =	11,408.738
18. 退職給付引当特定資産保有率	退職給付引当特定資産/退職給付引当金	0 / 506,973,749 =	0.000	0 / 469,141,186 =	0.000
19. 基本比率	基本金/基本金組入額	7,436,169,282 / 0 =	0.000	7,678,936,232 / 0 =	0.000
20. 減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	0 / 0 =	0.000	0 / 0 =	0.000
21. 積立率	運用資産/累積立額	5,558,918,406 / 645,973,749 =	860.849	13,576,398,149 / 653,641,186 =	2,077.041
22. 現預金比率	現金/流動負債	5,168,039,212 / 168,825,654 =	3,061.169	13,126,966,955 / 187,237,111 =	7,010.879
23. 特定資産留保率	特定資産/総負債	390,879,194 / 12,415,652,115 =	3.148	449,431,194 / 20,417,661,126 =	2.201
24. 償還費発生率(年)	(借入金+借入金)/経常収支差額(減価償却額)	187,740,000 / 1,490,762,849 =	0.126	129,332,501 / 5,720,871,630 =	0.023
25. 運用資産超過額対教育活動資金収支差額比(年)	(運用資産-外部負債)/教育活動資金収支差額	5,356,164,811 / 776,627,762 =	-	13,426,962,474 / 5,826,513,593 =	-
26. 運用資産対教育活動資金収支差額比(年)	運用資産/教育活動資金収支差額	5,558,918,406 / 776,627,762 =	-	13,576,398,149 / 5,826,513,593 =	-
27. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比(年)	(外部負債-運用資産)/教育活動資金収支差額	-5,356,164,811 / 776,627,762 =	-	-13,426,962,474 / 5,826,513,593 =	-
【事業活動収支比率】					
1. 人件費比率	人件費/経常収入	-2,330,904 / 1,561,293,757 =	-0.149	34,830,757 / 5,846,357,002 =	0.596
2. 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	-2,330,904 / 1,364,733,500 =	-0.171	34,830,757 / 4,944,592,500 =	0.704
3. 教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	157,052,200 / 1,561,293,757 =	0.100	160,457,475 / 5,846,357,002 =	2.745
4. 管理経費比率	管理経費/経常収入	60,101,368 / 1,561,293,757 =	3.849	64,496,516 / 5,846,357,002 =	1.103
5. 借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0 / 1,561,293,757 =	0.000	12,300 / 5,846,357,002 =	0.000
6. 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	1,501,309,973 / 1,720,454,580 =	87.262	8,237,869,731 / 8,501,998,722 =	96.893
7. 基本金組入収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	219,144,607 / 1,975,816,970 =	11.091	264,128,991 / 8,757,374,072 =	3.016
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	1,364,733,500 / 1,561,293,757 =	87.410	4,944,592,500 / 5,846,357,002 =	84.576
9. 寄付金比率	寄付金/事業活動収入	1,915,163 / 1,720,454,580 =	0.111	16,916,866 / 8,501,998,722 =	0.199
10. 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	1,915,163 / 1,561,293,757 =	0.123	16,811,866 / 5,846,357,002 =	0.288
11. 補助金比率	補助金/事業活動収入	0 / 1,720,454,580 =	0.000	3,217,226,528 / 8,501,998,722 =	37.841
12. 経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	0 / 1,561,293,757 =	0.000	563,226,528 / 5,846,357,002 =	9.634
13. 基本比率	基本金組入額/事業活動収入	255,362,390 / 1,720,454,580 =	14.843	255,375,350 / 8,501,998,722 =	3.004
14. 減価償却比率	減価償却額/経常支出	147,049,069 / 217,579,977 =	67.584	147,074,969 / 262,554,361 =	56.017
15. 経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	1,343,713,780 / 1,561,293,757 =	86.064	5,853,634,182 / 5,846,357,002 =	98.509
16. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	1,343,713,780 / 1,561,293,757 =	86.064	5,853,634,182 / 5,846,357,002 =	98.509
17. 人件費経常収入依存率	人件費/(納付金+経常補助金)	-2,330,904 / 1,364,733,500 =	-0.171	34,830,757 / 5,807,819,028 =	0.632
18. 事業活動収支比率	事業活動支出/事業活動収入	219,144,607 / 1,720,454,580 =	12.738	264,128,991 / 8,501,998,722 =	3.107
【活動区分収支比率】					
1. 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	776,627,762 / 1,563,178,920 =	49.683	5,826,513,593 / 5,862,758,109 =	99.382
【学生生徒一人当たり分析】					
1. 経常収入	経常収入/本籍教職員数	1,561,293,757 / 0 =	0	5,846,357,002 / 212 =	27,577
2. 納付金収入	納付金収入/学生生徒数	1,364,733,500 / 0 =	0	4,944,592,500 / 3,920 =	1,261
3. 経常補助金収入	経常補助金収入/学生生徒数	0 / 0 =	0	563,226,528 / 3,920 =	144
4. 経常支出	経常支出/学生生徒数	217,579,977 / 0 =	0	262,554,361 / 3,920 =	67
5. 人件費支出	人件費支出/学生生徒数	35,471,659 / 0 =	0	72,633,320 / 3,920 =	19
6. 教育研究経費支出	教育研究経費支出/学生生徒数	19,130,073 / 0 =	0	22,509,428 / 3,920 =	6
7. 管理経費支出	管理経費支出/学生生徒数	50,974,426 / 0 =	0	55,379,574 / 3,920 =	14
8. 借入金等利息支出	借入金等利息支出/学生生徒数	0 / 0 =	0	12,300 / 3,920 =	0
9. 施設設備関係支出	施設設備関係支出/学生生徒数	173,853,620 / 0 =	0	189,853,620 / 3,920 =	48
10. 借入金等返済支出	借入金等返済支出/学生生徒数	54,407,499 / 0 =	0	58,407,499 / 3,920 =	15
【教職員一人当たり分析】					
1. 経常収入	経常収入/本籍教職員数	1,561,293,757 / 0 =	0	5,846,357,002 / 212 =	27,577

固定資産額および流動資産は徴収不能引当金控除後の金額です。必要に応じて調整計算をお願いします。
比率名で(年)となっている項目において、計算結果がマイナスになる場合は「-」で表示しています。

No	名称	説明
A	表示形式	<p>初期値は学校全体で分析する「合算」形式ですが、問題点を確認する場合は「部門別」の出力がおすすめです。部門別出力場合はどのレベルで分析するのか、部門集計パターンの選択が重要です。</p>  <p>出力レベルを確認する場合は「部門」にチェックをつけガイダンスを表示。ガイダンス表示部門ごとに分析できます</p>
B	年度	連年比較分析ができます。
C	比率名	<p>5つのカテゴリーから構成されています。(比較内容は追加できます)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表比率 ・事業活動収支比率 ・活動区分収支比率 ・学生生徒一人当たり分析 ・教職員一人当たり分析



財務分析表の金額について

固定資産額および流動資産は徴収不能引当金控除前の金額です。
必要に応じて調整計算をお願いします。

2-2-2 評価基準を表示する

財務分析表に表示される各比率が高いほうがいいのか低いほうがいいのか判断目安として評価基準を同時に表示させることができます。

操作の手順は 2-2-1 を参照してください。

■ 利用する画面項目

財務分析表(ユーザー設定)

財務分析表 (ユーザー設定)

対象年度: 2017 ~ 2017

集計期間 (対象月) を指定: 4

決算整理: 決算5

シミュレーションデータを使用する: 選択

部門集計パターン: 1: 学校単位

表示形式: 合算 部門別

按分経額計算: 按分する 純額する (部門毎に純額する)

評価基準を表示する

過去比較を表示する:

対象年度: 2017 比較年度: 2017

出力財務比率の選択: グラフ出力は最大5つまで指定可能です

No	分類	分析項目/名称
<input checked="" type="checkbox"/>	1	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	2	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	3	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	4	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	5	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	6	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	7	1: 貸借対照表比率
<input checked="" type="checkbox"/>	8	1: 貸借対照表比率
<input type="checkbox"/>	0	0 固定資産構成比率
<input type="checkbox"/>	2	0 有形固定資産構成比率
<input type="checkbox"/>	3	0 特定資産構成比率
<input type="checkbox"/>	4	0 流動資産構成比率
<input type="checkbox"/>	5	0 固定負債構成比率
<input type="checkbox"/>	6	0 流動負債構成比率
<input type="checkbox"/>	7	0 内部留保資産比率
<input type="checkbox"/>	8	0 運用資産余裕比率

比較データを選択する

比較1 比較2 比較3 比較4 比較5

対象年度: 2017 比較年度: 2017 有効にする

比較対象: 独自財務分析比較データ 私学共済事業団データ

法人・部門: 法人 部門 (学校)

学校種別:

計算書データ出力 EXCEL出力 取消

■ 財務分析表の特徴

トーマス学園

2017年度 city

【印刷条件】

対象年度: 2017年 部門: (1: 学校単位) 限定なし 表示形式: 合算 按分する
純額する 評価基準を表示する

財務分析表

評価基準: (△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい、(-)はどちらともいえない。

比率名	算出式	評価基準	平成29年度
【貸借対照表比率】			(%単位)
1. 固定資産構成比率	固定資産/総資産	—	6,993,417,840 / 20,417,661,126 = 34.252
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	0 / 20,417,661,126 = 0.000
3. 特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	0 / 20,417,661,126 = 0.000
4. 流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	13,431,801,212 / 20,417,661,126 = 65.785
5. 固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	▼	557,327,106 / 20,417,661,126 = 2.730

No	名称	説明
A	評価基準	比率ごとに設定した評価基準を表示します。 △: 値が高いほうがよい ▼: 値が低いほうがよい -: どちらともいえない

2-2-3 過去比較を表示する

複数年度を指定して財務分析をおこなうほか、指定した年度を比較し、視覚的にその増減を確認することができます。2016年度と2017年度を比較する例で説明します。

■ 利用する画面項目

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析表」をクリックします。
⇒【財務分析表】画面が表示されます。
2. 印刷条件を選択し、[EXCEL出力] ボタンをクリックします。
 - ① 対象年度を2016年度～2017年度に指定
 - ② 「過去比較を表示する」のチェック 対象年度：2017 比較年度：2016

- 印刷条件を選択し、[EXCEL 出力] ボタンをクリックします。
確認メッセージが表示されます。(今回は「開く」を選択)
- 財務分析表が出力されます。

財務分析表の特徴

比率名		算出式	評価基準	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去比較
【貸借対照表比率】							
1. 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	—	7,023,522,447 / 12,415,652,115 = 56.570	6,993,417,940 / 20,417,661,126 = 34.25	—	—	—
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	▼	0 / 12,415,652,115 = 0.000	0 / 20,417,661,126 = 0.000	—	—	—
3. 特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	△	0 / 12,415,652,115 = 0.000	0 / 20,417,661,126 = 0.000	—	—	—
4. 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	5,396,940,281 / 12,415,652,115 = 43.469	13,431,801,212 / 20,417,661,126 = 65.78	↑	↑	↑
5. 固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	▼	632,133,749 / 12,415,652,115 = 5.091	557,327,106 / 20,417,661,126 = 2.73	↑	↑	↑
6. 流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	▼	168,825,654 / 12,415,652,115 = 1.360	187,237,111 / 20,417,661,126 = 0.91	↑	↑	↑
7. 内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	△	4,757,959,003 / 12,415,652,115 = 38.322	12,831,833,932 / 20,417,661,126 = 62.84	↑	↑	↑
8. 運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	△	5,356,164,811 / 217,579,977 = 2,461.699	13,426,962,474 / 262,554,361 = 5,113.97	↑	↑	↑
9. 純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	△	11,614,692,712 / 12,415,652,115 = 93.549	19,673,096,909 / 20,417,661,126 = 96.33	↑	↑	↑
10. 繰上り支差額構成比率	繰上り支差額 / (総負債 + 純資産)	△	4,178,529,430 / 12,415,652,115 = 33.655	11,904,160,677 / 20,417,661,126 = 58.274	↑	↑	↑

No	名称	説明										
A	過去比較	<p>評価基準を加味して、比較年度に対しての対象年度の改善状況を矢印で表示します。</p> <p>評価基準が△（値が高いほうがよい）場合</p> <table border="1"> <tr> <td>4. 流動資産構成比率</td> <td>△</td> <td>5,396,940,281 / 12,415,652,115 = 43.469</td> <td>13,431,801,212 / 20,417,661,126 = 65.785</td> <td>↑</td> </tr> </table> <p>比率が上がリ、改善されると↑になります。</p> <p>評価基準が▼（値が低いほうがよい）場合</p> <table border="1"> <tr> <td>6. 流動負債構成比率</td> <td>▼</td> <td>168,825,654 / 12,415,652,115 = 1.360</td> <td>187,237,111 / 20,417,661,126 = 0.917</td> <td>↑</td> </tr> </table> <p>比率が下がり、改善されると↑になります。</p>	4. 流動資産構成比率	△	5,396,940,281 / 12,415,652,115 = 43.469	13,431,801,212 / 20,417,661,126 = 65.785	↑	6. 流動負債構成比率	▼	168,825,654 / 12,415,652,115 = 1.360	187,237,111 / 20,417,661,126 = 0.917	↑
4. 流動資産構成比率	△	5,396,940,281 / 12,415,652,115 = 43.469	13,431,801,212 / 20,417,661,126 = 65.785	↑								
6. 流動負債構成比率	▼	168,825,654 / 12,415,652,115 = 1.360	187,237,111 / 20,417,661,126 = 0.917	↑								



連年3年度以上の過年度比較のレイアウト

3年度以上を指定し、対象年度を過年度に指定しても帳票のレイアウトに変更はありません。「過去比較」欄は対象年度の隣ではなく、常に右端に表示されます。

例) 2015年度から2017年度のうち、2016年度を対象に2015年度と比較

評価基準	平成27年度			平成28年度			平成29年度			過去比較
	算出式	値	(%単位)	算出式	値	(%単位)	算出式	値	(%単位)	
—	0 /	0 =	0.000	7,023,522,447 /	12,415,652,115 =	56.570	6,993,417,940 /	20,417,661,126 =	34.253	—
▼	0 /	0 =	0.000	0 /	12,415,652,115 =	0.000	0 /	20,417,661,126 =	0.000	—
△	0 /	0 =	0.000	0 /	12,415,652,115 =	0.000	0 /	20,417,661,126 =	0.000	—
△	0 /	0 =	0.000	5,396,940,281 /	12,415,652,115 =	43.469	13,431,801,212 /	20,417,661,126 =	65.785	↑

2-2-4 比較値をグラフで出力する

指定した比率をグラフ表示することができます。

流動資産比率と経常収支差額比率の変動（前年比）をグラフで出力する手順で説明します。

■ 利用する画面項目

財務分析表(ユーザー設定)

財務分析表(ユーザー設定)

対象年度: 2016 ~ 2017

集計期間(対象月)を指定: 4

決算整理: 5: 決算5

部門集計パターン: 1: 学校単位

表示形式: 合算

按分純額計算: 按分する, 純額する

出力財務比率の選択

No	分類	分析項目/名称	グラフ
1	1: 貸借対照表比率	1 0 固定資産構成比率	<input checked="" type="checkbox"/>
2	1: 貸借対照表比率	2 0 有形固定資産構成比率	<input checked="" type="checkbox"/>
3	1: 貸借対照表比率	3 0 特定資産構成比率	<input checked="" type="checkbox"/>
4	1: 貸借対照表比率	4 0 流動資産構成比率	<input checked="" type="checkbox"/>
5	1: 貸借対照表比率	5 0 固定負債構成比率	<input checked="" type="checkbox"/>
6	1: 貸借対照表比率	6 0 流動負債構成比率	<input checked="" type="checkbox"/>
7	1: 貸借対照表比率	7 0 内部留保資産比率	<input checked="" type="checkbox"/>

EXCEL出力

- メガドロップ [8.分析・資料] -◇財務分析「財務分析表」をクリックします。
⇒【財務分析表】画面が表示されます。
- 印刷条件を選択し、[設定] ボタンをクリックします。
 - 対象年度を 2016 年度～2017 年度に指定
 - 出力財務比率 該当比率の行の「グラフ」欄にチェック

財務分析表(ユーザー設定)

財務分析表(ユーザー設定)

対象年度: 2016 ~ 2017

集計期間(対象月)を指定: 4

決算整理: 5: 決算5

部門集計パターン: 1: 学校単位

表示形式: 合算

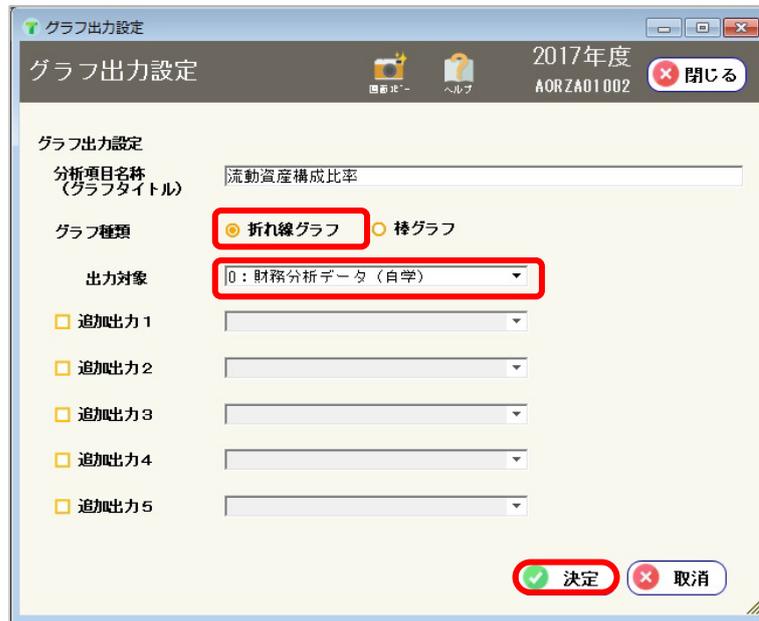
按分純額計算: 按分する, 純額する

出力財務比率の選択

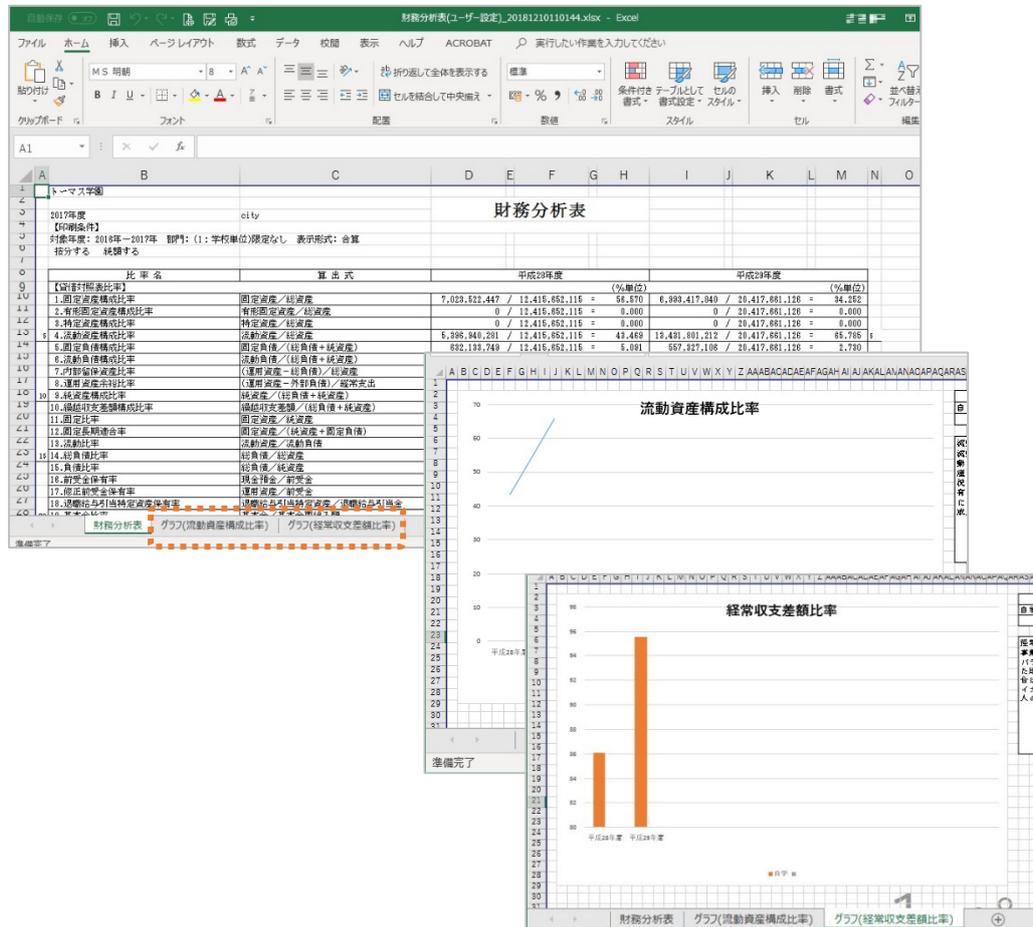
No	分類	分析項目/名称	グラフ
26	0	運用資産対教育活動資金収支	設定
27	0	外部負債超過額対教育活動資金	設定
1	0	人件費比率	設定
2	0	人件費依存率	設定
3	0	教育研究経費比率	設定
4	0	管理経費比率	設定
5	0	借入金等利息比率	設定
6	0	事業活動収支差額比率	設定

スクロールして「グラフ」列を表示

3. 【グラフ出力設定】画面が表示されます。
 グラフ種類と出力対象を選択し、[決定] ボタンをクリックします。
 ① グラフ種類を選択（今回は「折れ線グラフ」を選択）
 ② 出力対象 「0：財務分析データ（自学）」を選択



4. 【財務分析表】画面に戻ります。[EXCEL 出力] ボタンをクリックします。
 確認メッセージが表示されます。（今回は「開く」を選択）
 5. 財務分析表が出力されます。グラフは別のシートになります。



■ 財務分析表の特徴



No	名称	説明
A	グラフ	グラフ出力設定で比較値を選択した場合は別の色で表示します。
B	数値	グラフにした数値を表示します。
C	解説	比率に対する解説です。 「【付録】財務分析表分析比率」に全解説の一覧表を載せています。

2-3 相対評価を実施する

自法人の財務分析をおこなう際には、自校の数値だけではなく、同地区の学校法人の平均値や同規模校の平均値を取り寄せて自校の特徴や問題点を理解します。

ここでは相対評価の実施方法について説明します。

2-3-1 独自の比較データを作成する

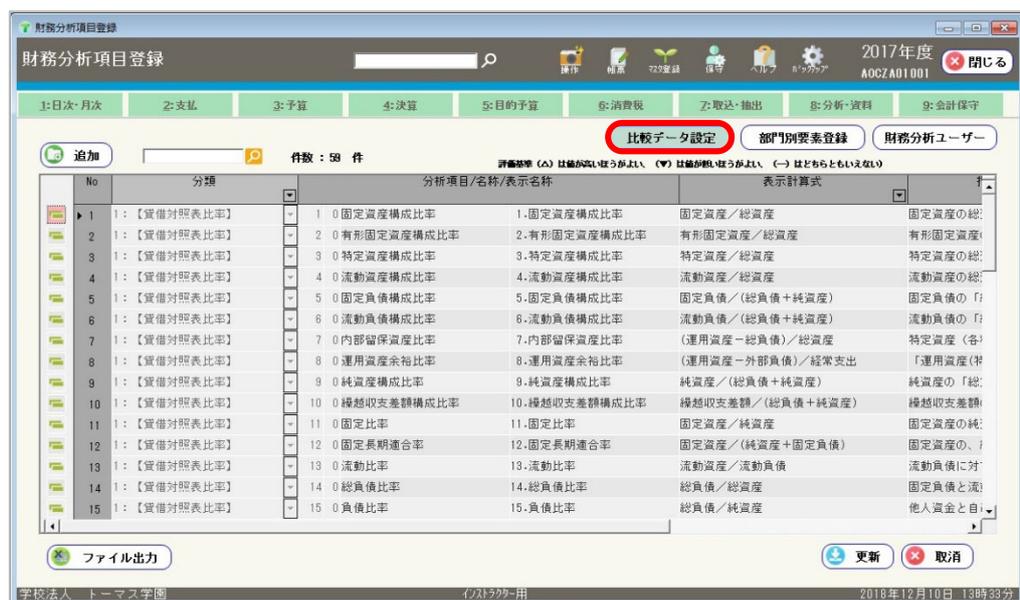
ある特定の学校の財務状況など独自の比較データを設定し、自法人の実績と比較することができます。（比較データの分析方法は比率分析で実施）

以下の例をもとに登録方法を説明します。

<登録例>百道浜学園（大学法人）の人件費比率を登録し自校と比較したい。

比較データ名称	分類	分析項目	数値 (%)
百道浜学園比較	事業活動収支比率	人件費比率	63%

- メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析情報登録」をクリックします。
⇒【財務分析項目登録】画面が表示されます。
- 【比較データ設定】ボタンをクリックします。



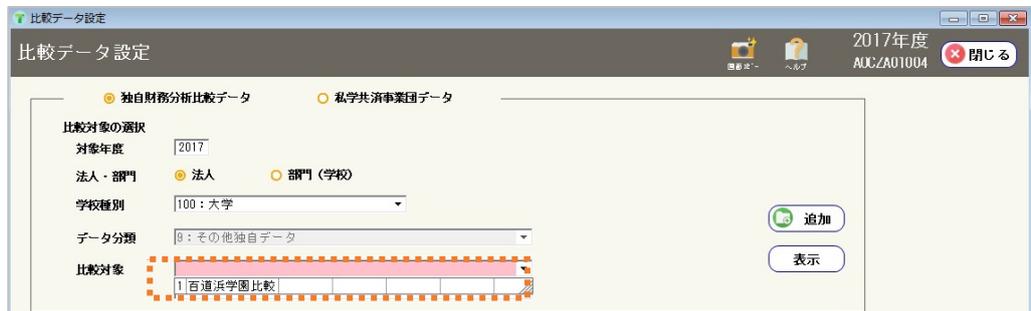
3. 【比較データ設定】画面が表示されます。
以下の内容を登録し「更新」ボタンをクリックします。
 - ① 独自財務分析比較データにチェック
 - ② 学校種類「大学」を選択
 - ③ 比較名称 「百道浜学園比較」を入力



4. 比較データ入力欄が表示されます。数値を入力し「更新」ボタンをクリックします。



5. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。
6. 【比較データ設定】画面の「比較対象」に追加されていることを確認します。



2-3-2 日本私立学校振興・共済事業団データを取込する

日本私立学校振興・共済事業団から提供されたデータを取込み、自法人の実績と比較することができます。

- メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「私学共済データ取込」をクリックします。
⇒【私学共済データ取込】画面が表示されます。
- 以下の内容を登録し [一覧] ボタンをクリックします。
 - 取込したい年度を選択 (今回は平成27年度を選択)
 - 法人 部門 両方にチェック
 - 学校種別 すべてにチェック

- 取込ファイル名が一覧表示されます。[フォルダ指定取込] ボタンをクリックします。

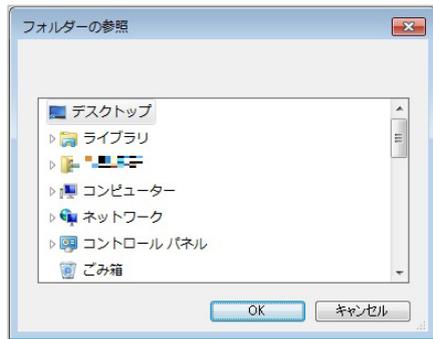
選択	法人部門区分	学校種別	データ種別	データ分類	ファイル名	データ名
<input type="checkbox"/>	法人	大学	貸借対照表	5カ年 (平成26年以前)	大学法人貸借対照表 (5カ年 H22からH21)	10H27版_5カ年 (平成26年以前)
<input type="checkbox"/>	法人	大学	貸借対照表	5カ年	大学法人貸借対照表 (5カ年 H27)	10H27版_5カ年
<input type="checkbox"/>	法人	大学	貸借対照表	ブロック別	大学法人貸借対照表 (ブロック別)	10H27版_ブロック別
<input type="checkbox"/>	法人	大学	貸借対照表	系統別	大学法人貸借対照表 (系統別)	10H27版_系統別
<input type="checkbox"/>	法人	大学	貸借対照表	規模別	大学法人貸借対照表 (規模別)	10H27版_規模別
<input type="checkbox"/>	法人	大学	消費取支計算書	5カ年 (平成26年以前)	大学法人消費取支計算書 (5カ年 H22か)	10H27版_5カ年 (平成26年以前)
<input type="checkbox"/>	法人	大学	事業活動取支計算書	5カ年	大学法人事業活動取支計算書 (5カ年 H)	10H27版_5カ年
<input type="checkbox"/>	法人	大学	事業活動取支計算書	ブロック別	大学法人事業活動取支計算書 (ブロック)	10H27版_ブロック別
<input type="checkbox"/>	法人	大学	事業活動取支計算書	系統別	大学法人事業活動取支計算書 (系統別)	10H27版_系統別
<input type="checkbox"/>	法人	大学	事業活動取支計算書	規模別	大学法人事業活動取支計算書 (規模別)	10H27版_規模別
<input type="checkbox"/>	法人	大学	資金取支計算書	5カ年 (平成26年以前)	大学法人資金取支計算書 (5カ年 H22か)	10H27版_5カ年 (平成26年以前)
<input type="checkbox"/>	法人	大学	資金取支計算書	5カ年	大学法人資金取支計算書 (5カ年 H27)	10H27版_5カ年



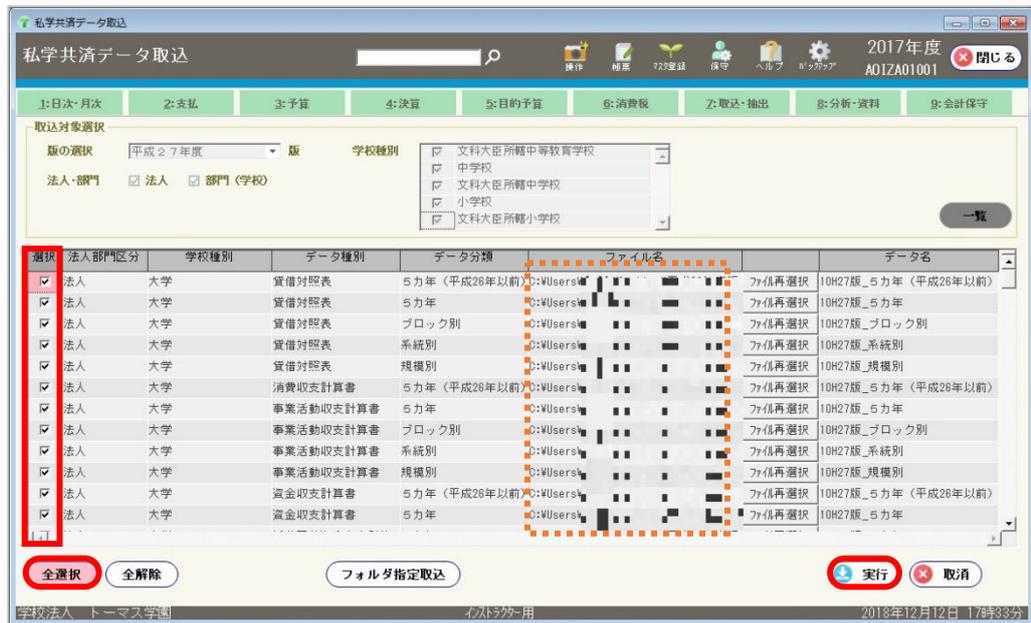
フォルダ指定取込機能について

一覧表示させたファイル名 (画面ショットでは点線で囲まれた部分) のデータを取込みます。上記の例では、取込対象選択ですべてのデータ (法人・部門でかつ全ての学校種別) を指定していますが、高校法人の場合は学校種別を高校や中学に限定して一覧表示させてください。

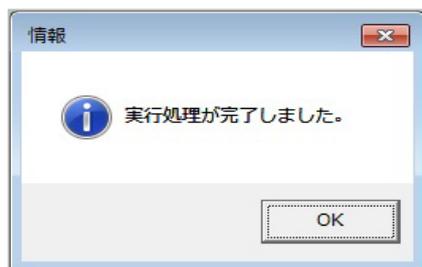
4. 私学共済データが保存されている場所を選択し [OK] をクリックします。



5. ファイル名に手順4で指定した保存先が表示されます。選択欄より取込したいデータにチェックをつけ [実行] ボタンをクリックします。



6. 取込が完了するとメッセージが表示されます。



■ 取込したデータの編集 【財務分析項目登録】画面 [比較データ設定] ボタン



■ 【私学共済データ取込】画面の項目一覧



No	名称	説明
A	版の選択	取込したい私学共済データの版（〇年度版）を選択します。
B	法人・部門	「法人」または「部門」より区分を選択します。
C	学校種別	取込したい学校種別を選択します。
D	選択	一覧表示したファイルのうち、実際に取込したいファイルにチェックをつけます。すべてを取込する場合は【全選択】ボタンをクリックしてください。
E	法人部門区分など	【B：法人・部門】【C：学校種別】で選択した内容が表示されます。
F	ファイル再選択	【G：フォルダ指定取込】で指定したデータの保存先ではなく、個別に指定することができます。
G	フォルダ指定取込	私学データの保存先を指定します。【E：法人部門区分など】で表示されたファイル名と合致するデータを読み込みます。

2-3-3 比較したデータを選択して相対評価を実施する

比較データを利用して相対評価をしてみましょう。

日本私立学校振興・共済事業団データのブロック別データと自法人を比較する例を説明します。

■ 利用する画面項目

財務分析表 (ユーザー設定)

2017年度 AORZA01001

対象年度: 2017 ~ 2017

集計期間 (対象月) を指定: 4 決算整理: 5: 決算5

部門集計パターン: 1: 学校単位

表示形式: 合算 部門別

按分純額計算: 按分する 純額する (部門毎に純額する)

評価基準を表示する 過去比較を表示する

対象年度: 2017 比較年度: 2017

比較データを選択する

比較1 | 比較2 | 比較3 | 比較4 | 比較5

対象年度: 2017 比較年度: 2017 有効にする

比較対象: 独自財務分析比較データ 私学共済事業団データ

法人・部門: 法人 部門 (学校)

学校種別: []

出力財務比率の選択

No	分類	分析項目/名称
<input checked="" type="checkbox"/>	1: 貸借対照表比率	1 0 固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	2: 貸借対照表比率	2 0 有形固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	3: 貸借対照表比率	3 0 特定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	4: 貸借対照表比率	4 0 流動資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	5: 貸借対照表比率	5 0 固定負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	6: 貸借対照表比率	6 0 流動負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	7: 貸借対照表比率	7 0 内部留保資産比率
<input checked="" type="checkbox"/>	8: 貸借対照表比率	8 0 運用資産余裕比率

条件読込 条件保存

計算書データ出力 EXCEL出力 取消

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析表」をクリックします。
⇒【財務分析表】画面が表示されます。
2. 対象年度を選択し、[比較データを選択する] にチェックをつけます。

財務分析表 (ユーザー設定)

2017年度 AORZA01001

対象年度: 2017 ~ 2017

集計期間 (対象月) を指定: 4 決算整理: 5: 決算5

部門集計パターン: 1: 学校単位

表示形式: 合算 部門別

按分純額計算: 按分する 純額する (部門毎に純額する)

評価基準を表示する 過去比較を表示する

対象年度: 2017 比較年度: 2017

比較データを選択する

比較1 | 比較2 | 比較3 | 比較4 | 比較5

対象年度: 2017 比較年度: 2017 有効にする

比較対象: 独自財務分析比較データ 私学共済事業団データ

法人・部門: 法人 部門 (学校)

学校種別: []

出力財務比率の選択

No	分類	分析項目/名称
<input checked="" type="checkbox"/>	1: 貸借対照表比率	1 0 固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	2: 貸借対照表比率	2 0 有形固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	3: 貸借対照表比率	3 0 特定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	4: 貸借対照表比率	4 0 流動資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	5: 貸借対照表比率	5 0 固定負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	6: 貸借対照表比率	6 0 流動負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	7: 貸借対照表比率	7 0 内部留保資産比率
<input checked="" type="checkbox"/>	8: 貸借対照表比率	8 0 運用資産余裕比率

条件読込 条件保存

計算書データ出力 EXCEL出力 取消

3. 比較データを選択します。
- ① 対象年度に自法人の比較対象年度を選択
 - ② 比較年度に比較対象データの年度を選択
 - ③ 比較対象 私学共済事業団データを選択
 - ④ 私学共済事業団データの中から比較項目を選択

比較データを選択する

比較1 | 比較2 | 比較3 | 比較4 | 比較5

対象年度 2017 比較年度 2015 有効にする

比較対象 独自財務分析比較データ 私学共済事業団データ

法人・部門 法人 部門(学校)

学校種別 100: 大学

データ分類 21: ブロック別

データ名称 21: ブロック別

比較項目 2011: 九州

取込した共済データの年度



「有効にする」のチェックについて

設定した比較条件を無効にする場合は、チェックをはずすことで比較対象としないようにできます。ただし、設定したタブ以降のタブも同時に無効になります。

(例)「比較1」タブでチェックをはずした場合「比較2」タブ以降も無効になります

4. グラフで表示したい項目がある場合は該当欄にチェックをつけます。

出力財務比率の選択 グラフ出力は最大5つまで指定可能です

分析項目/名称	グラフ	
26 0 運用資産対教育活動資金収支差	<input type="checkbox"/>	設定 運用資産/教育
27 0 外部負債超過額対教育活動資金	<input type="checkbox"/>	設定 (外部負債-運
1 0 人件費比率	<input checked="" type="checkbox"/>	設定 人件費/経常収
2 0 人件費依存率	<input type="checkbox"/>	設定 人件費/学生生
3 0 教育研究経費比率	<input type="checkbox"/>	設定 教育研究経費/
4 0 管理経費比率	<input type="checkbox"/>	設定 管理経費/経常
5 0 借入金等利息比率	<input type="checkbox"/>	設定 借入金等利息/
6 0 事業活動収支差額比率	<input type="checkbox"/>	設定 基本金組入前当

5. 確認メッセージが表示されます。(今回は「開く」を選択)
6. 財務分析表が出力されます。グラフは別のシートになります。

2-4 自己診断チェックリストによる財務分析を実施する

日本私立学校振興・共済事業団提供の自己診断チェックリストによる財務分析をおこなう際に、その入力データをシステムから出力することができます。

■ 利用する画面項目

財務分析表(ユーザー設定)

財務分析表(ユーザー設定)

対象年度 2016 ~ 2017

シミュレーションデータを使用する 選択

部門集計パターン 1: 学校単位

部門

表示形式 合算 部門別

按分純額計算 按分する 純額する

評価基準を表示する 過去比較を表示する 対象年度 2017 比較年度 2016

出力財務比率の選択 グラフ出力は最大5つまで指定可能です

No	分類	分析項目/名称
<input checked="" type="checkbox"/>	1: 貸借対照表比率	1 0 固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	2: 貸借対照表比率	2 0 有形固定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	3: 貸借対照表比率	3 0 特定資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	4: 貸借対照表比率	4 0 流動資産構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	5: 貸借対照表比率	5 0 固定負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	6: 貸借対照表比率	6 0 流動負債構成比率
<input checked="" type="checkbox"/>	7: 貸借対照表比率	7 0 内部留保資産比率

比較データを選択する

比較1 | 比較2 | 比較3 | 比較4 | 比較5

対象年度 2017 比較年度 2017 有効にする

比較対象 独自財務分析比較データ 私立共済事業団データ

法人・部門 法人 部門(学校)

学校種別

条件読込 条件保存 **計算書データ出力** EXCEL出力 取消

学校法人 トーマス学園 ｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ-用 2018年12月07日 13時26分



自己診断チェックリストによる財務分析

以下の URL より事前にダウンロードが必要です。(EXCEL 版を保存してください)

https://www.shigaku.go.jp/s_center_checklist.htm

2-4-1 計算書データを出力する

法人入力用を例にシステムからのデータ出力手順を説明します。

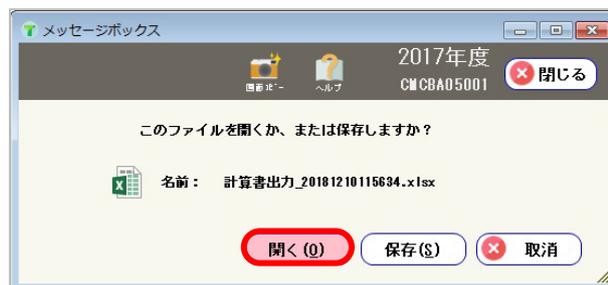
1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析表」をクリックします。
⇒【財務分析表】画面が表示されます。
2. 【計算書データ出力】 ボタンをクリックします。

条件読込 条件保存 **計算書データ出力** EXCEL出力 取消

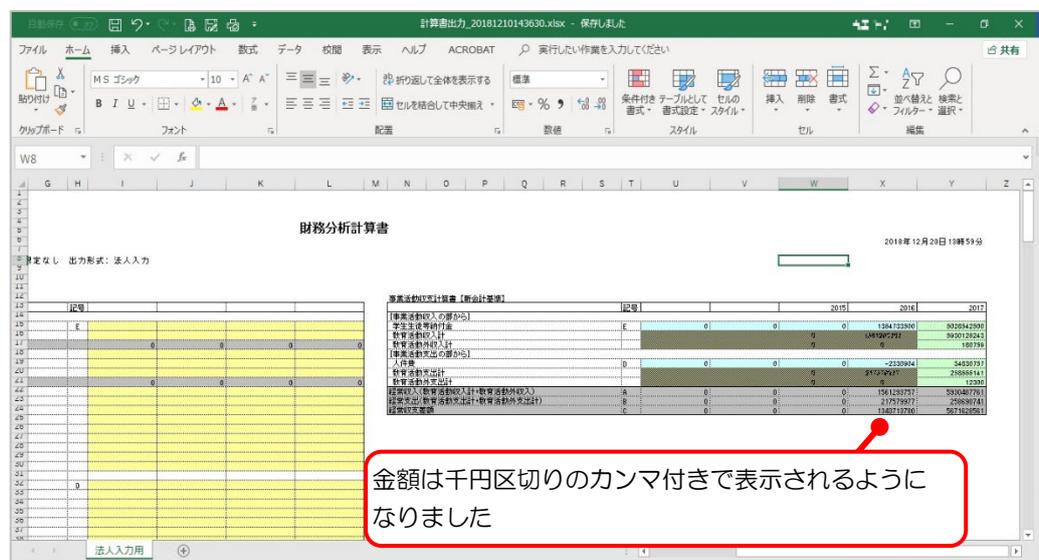
3. 【計算書出力】画面が表示されます。
出力条件を選択し、[EXCEL 出力] ボタンをクリックします。
- ① 対象年度 2017 を指定
 - ② 出力形式 法人入力用を選択



4. 確認メッセージが表示されます。(今回は「開く」を選択)



5. 財務分析計算書が出力されます。



2-4-2 自己診断チェックリストによる分析をする

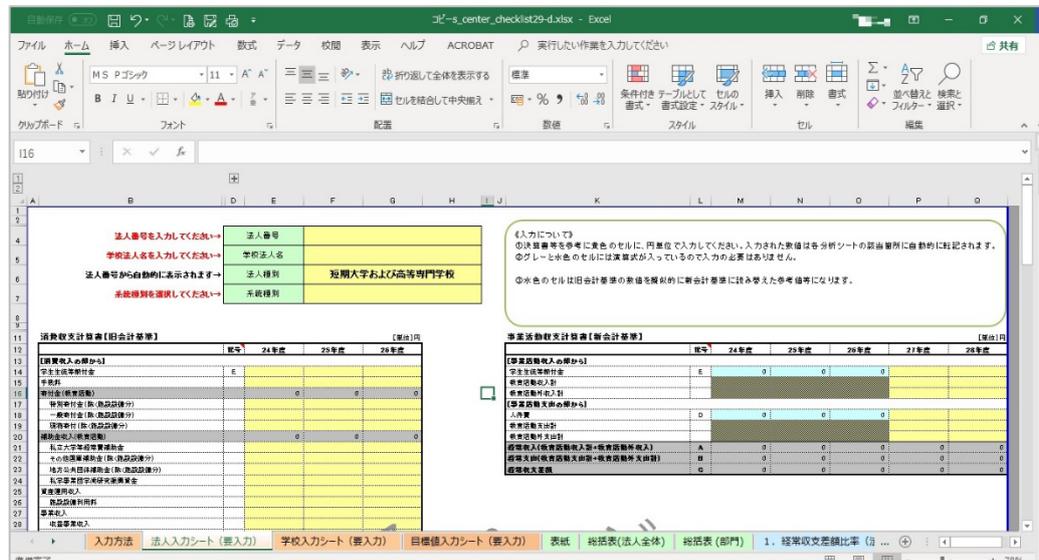
「2-4-1 計算書データ出力する」で出力したデータをもとに自己診断チェックリストを作成する手順を説明します。



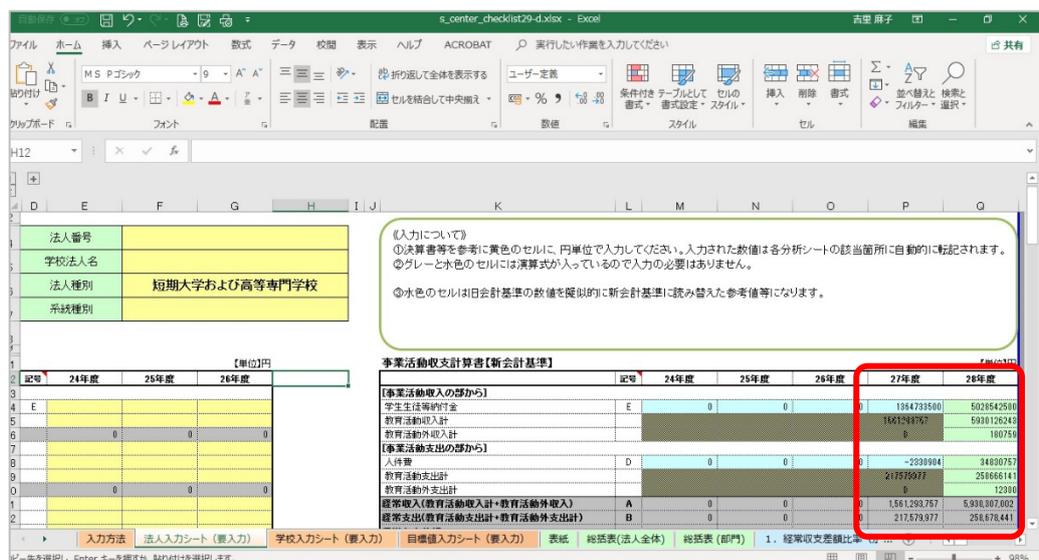
会計基準変更前のデータについて

会計基準変更前のデータ（大学法人はH26年度以前、高校法人はH27年度以前）は出力できませんのでご注意ください。

1. あらかじめダウンロードしておいた自己診断チェックリストのファイルを開きます。



2. 複数のシートの中から入力シートを選択します（今回は法人入力シートを選択）
「2-4-1」で出力したデータをコピー＆ペーストで貼り付けます。



3. 「表紙」以降のシートより分析結果を確認します。



コピー&ペースト

分析結果

■ 自己診断チェックリストのイメージ

学校法人名

1-1 財務比率等に関するチェックリスト(法人全体)

総括表

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減 H28- H24	伸び率 増減 /H24 (%)	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
I 事業活動収支状況(法人全体)										
1. 経常収支差額比率【※】	-	-	-	86.1%	95.6%	-	-	10	-	10
2. 人件費比率【※】	-	-	-	-0.1%	0.6%	-	-	10	-	10
3. 人件費依存率	-	-	-	-0.2%	0.7%	-	-	#N/A	-	10
II 活動区分資金収支状況										
4. 教育活動資金収支差額比率【※】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 運用資産の状況										
5. 積立率	-	-	-	1160.0%	2914.9%	-	-	10	-	10
(参考)減価償却比率	-	-	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	10
6. 運用資産超過額対教育活動資金収支差額比(年)【※】	-	-	-	-	24年	-	-	4	-	-
7. 運用資産対教育活動資金収支差額比(年)【※】	-	-	-	-	24年	-	-	4	-	-
IV 外部負債状況										
8. 流動比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比(年)【※】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※レーダーチャートで示す内の数字は、相対評価の値である。

学校法人名

1-1 財務比率等に関するチェックリスト(法人全体)

I 事業活動収支状況(法人全体)

1. 経常収支差額比率

<算定式>

$$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$$

【比率の意味】

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外の収支)に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。

【単位】百万円

項目	【※】			27年度	28年度	増減 H28-H24	対24年度 伸び率 (%)	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
	24年度	25年度	26年度							
経常収支差額比率(C) / (A)	-	-	-	86.1%	95.6%	-	-	10	-	10
経常収入(A)	0	0	0	1,561	5,930	5,930	-	10	-	10
経常支出(B)	0	0	0	218	259	259	-	-	-	-
経常収支差額(C) = (A) - (B)	0	0	0	1,344	5,672	5,672	-	-	-	-

点	絶対評価	趨勢評価 (ポイント)	点	相対評価 (%)
10	2年連続10%以上	5P以上増加	10	6.9% ~ 8.9%
9			9	6.4% ~ 8.4%
8	直近年度10%以上	2.5P以上増加	8	5.2% ~ 6.9%
7			7	2.3% ~ 5.1%
6	直近年度0%以上10%未満	2.5~△2.5P 増減	6	1.1% ~ 2.2%
5			5	-0.4% ~ 1.0%
4	直近年度0%未満	2.5P以上減少	4	-2.4% ~ -0.9%
3			3	-4.4% ~ -3.5%
2	2年連続0%未満	5P以上減少	2	-12.4% ~ -6.9%
1			1	~-12.9%

【※】 24~26年度は旧会計基準の決算値を擬似的に経換えて算出した参考値です。

2-5 マスタ設定する

財務分析を行うのに関連するマスタ設定を説明します。

2-5-1 分析に必要な学生数や金額を登録するには

財務分析をするにあたり毎年変動になる情報（学生数など）を更新する必要があります。システム導入時は未設定の状態のため以下の手順で設定してください。



設定が必要な分析要素

設定が必要な分析要素は6種類です。減価償却資産取得価額や基本金要組入額は、会計システムに金額情報をもっていないため、この画面から登録が必要です。

- ・減価償却資産取得価額
- ・基本金要組入額
- ・学生生徒数
- ・本務教員数
- ・本務職員数
- ・入学者数

<登録例>大学の学生数を登録する

コード	部門	人数(人)
学生生徒数	文学部	1243
	法学部	1522
	工学部	1444

1. メガドロップ [8.分析・資料] -◇財務分析「財務分析情報登録」をクリックします。
⇒【財務分析項目登録】画面が表示されます。
2. 【部門別要素登録】ボタンをクリックします。

No	分類	分析項目/名称/表示名称	表示計算式
1	【貸借対照表比率】	1 0 固定資産構成比率	1.固定資産構成比率 固定資産/総資産
2	【貸借対照表比率】	2 0 有形固定資産構成比率	2.有形固定資産構成比率 有形固定資産/総資産
3	【貸借対照表比率】	3 0 特定資産構成比率	3.特定資産構成比率 特定資産/総資産
4	【貸借対照表比率】	4 0 流動資産構成比率	4.流動資産構成比率 流動資産/総資産
5	【貸借対照表比率】	5 0 固定負債構成比率	5.固定負債構成比率 固定負債/(総負債+純資産)
6	【貸借対照表比率】	6 0 流動負債構成比率	6.流動負債構成比率 流動負債/(総負債+純資産)
7	【貸借対照表比率】	7 0 内部留保資産比率	7.内部留保資産比率 (運用資産-総負債)/総資産
8	【貸借対照表比率】	8 0 運用資産余剰比率	8.運用資産余剰比率 (運用資産-外部負債)/経常支出
9	【貸借対照表比率】	9 0 純資産構成比率	9.純資産構成比率 純資産/(総負債+純資産)
10	【貸借対照表比率】	10 0 繰越収支差額構成比率	10.繰越収支差額構成比率 繰越収支差額/(総負債+純資産)
11	【貸借対照表比率】	11 0 固定比率	11.固定比率 固定資産/純資産
12	【貸借対照表比率】	12 0 固定長期適合率	12.固定長期適合率 固定資産/(純資産+固定負債)
13	【貸借対照表比率】	13 0 流動比率	13.流動比率 流動資産/流動負債
14	【貸借対照表比率】	14 0 総負債比率	14.総負債比率 総負債/総資産
15	【貸借対照表比率】	15 0 負債比率	15.負債比率 総負債/純資産

3. 【部門別要素登録】画面が表示されます。
 以下の内容を登録し「更新」ボタンをクリックします。
- ① 分析要素一覧から「学生生徒数」をクリック
 - ② 部門一覧より該当欄に学生数を入力

4. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。

■ 財務分析表イメージ（「大学」部門を限定）

【学生生徒一人当たり分析】				(1,000円単位)	
1. 経常収入	経常収入/学生生徒数	△	4,706,680,018 /	2,765	= 1,702
2. 納付金収入	納付金収入/学生生徒数	△	4,393,717,500 /	2,765	= 1,589
3. 経常費補助金収入	経常費補助金収入/学生生徒数	△	143,112,000 /	2,765	= 52
4. 経常支出	経常支出/学生生徒数	▼	111,790,278 /	2,765	= 40
5. 人件費支出	人件費支出/学生生徒数	▼	10,695,969 /	2,765	= 4
6. 教育研究経費支出	教育研究経費支出/学生生徒数	△	4,739,514 /	2,765	= 2
7. 管理経費支出	管理経費支出/学生生徒数	▼	51,265,097 /	2,765	= 19
8. 借入金等利息支出	借入金等利息支出/学生生徒数	▼	0 /	2,765	= 0
9. 施設設備関係支出	施設設備関係支出/学生生徒数	△	102,850,000 /	2,765	= 37
10. 借入金等返済支出	借入金等返済支出/学生生徒数	▼	15,645,000 /	2,765	= 6



分析要素の入力単位

人数や金額を入力する単位は、どのレベルで財務分析をしたいのかによって判断してください。下位レベルで登録した内容は積み上げ可能です。

➔ 「2-2-1 年度を指定して出力する」参照

2-5-2 財務分析の分析項目を追加するには

財務分析をおこなうにあたり、初期設定されている分析項目以外でも追加登録できます。

2017年度		city		財務分析表	
【印刷条件】					
対象年度: 2017年 部門: (1: 学校単位)200大学 表示形式: 合算 按分する					
純額する 評価基準を表示する					
			評価基準: (△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい		
比率名	算出式	評価基準	平成29年度		
(％単位)					
【貸借対照表比率】					
1. 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	—	2,396,669,885 / 2,396,022,154 =	100.027	
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	▼	0 / 2,396,022,154 =	0.000	
3. 特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	△	0 / 2,396,022,154 =	0.000	
4. 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	-647,731 / 2,396,022,154 =	-0.027	
5. 固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	▼	115,121,820 / 2,396,022,154 =	4.805	
6. 流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	▼	13,792,557 / 2,396,022,154 =	0.574	

この部分に学校独自の分析項目を追加

<登録例>

分類項目	計算式
奨学費比率	奨学費 / 学生生徒等納付金収入

1. メガドロップ [8.分析・資料] -◇財務分析「財務分析情報登録」をクリックします。
⇒【財務分析項目登録】画面が表示されます。
2. [追加] ボタンをクリックし、【財務分析項目登録 (個別)】を表示させます。



3. 以下の内容を登録し [設定] ボタンをクリックします。
- ① 分類 事業活動収支比率 を選択
 - ② 名称 奨学費比率 を入力
 - ③ 表示名称に 分析項目番号 (今回は 17) + 名称 を入力
 - ④ 表示計算式 奨学費 / 学生生徒等納付金 を入力
 - ⑤ 指標内容 を入力

4. 【分子分母設定】画面が表示されます。
[追加] ボタンより、率を計算するために必要な分析要素を選択します。
- ① 分子要素 奨学費 を選択
 - ② 分母要素 学生生徒等納付金 を選択

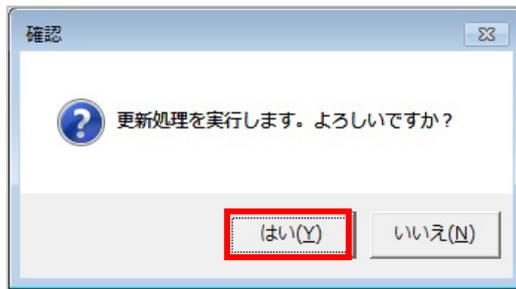
No	分析要素	加算減算区分
1	305: 奨学費	加算 (+)

No	分析要素	加算減算区分
1	22: 学生生徒等納付金	減算 (-)

5. [決定] ボタンをクリックし【財務分析項目登録（個別）】画面に切り替えます。さらに [決定] ボタンをクリックします。
6. 【財務分析項目登録】画面の一覧に追加されていることを確認します。
[更新] ボタンをクリックし、登録内容を確定させます。



7. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。



■ 財務分析表イメージ

トーマス学園		財務分析表	
2017年度	city		
【印刷条件】			
対象年度: 2017年 部門: (1: 学校単位) 限定なし 表示形式: 合算 按分する			
純額する 評価基準を表示する			
		評価基準: (△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい、	
比率名	算出式	評価基準	平成29年度
(%単位)			
17. 奨学費比率	奨学費/学生生徒等納付金		515,500,399 / 4,944,592,500 = 10.426

固定資産額および流動資産は徴収不能引当金控除前の金額です。必要に応じて調整計算をお願いします。
比率名で(年)となっている項目において、計算結果がマイナスになる場合は「-」で表示しています。

■ 【財務分析情報登録（個別）】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	分類	以下の分類より該当するものを選択します。 <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表比率 ・事業活動収支比率 ・活動区分資金収支比率 ・学生生徒一人当たり分析 ・教職員一人当たり分析
B	分析項目	番号は自動採番されます。
C	分析項目・枝番	番号は自動採番されます。
D	名称	追加登録する比率に名称を登録します。
E	表示名称	財務分析表に表示される名称を登録します。
F	表示計算式	財務分析表に表示される計算式を登録します。
G	指標内容	指標内容を登録します。
H	分子/分母	比率を計算するための実際の計算式を登録します。 → ■【分子分母設定】参照
I	評価基準	評価基準を登録します。 → 「2-2-2 評価基準を表示する」参照
J	表示順	表示順を入力します。
K	有効	登録されているマスタを使用するか否かを選択します。 (初期値：チェックあり)

■ 【分子分母設定】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	分類など	【財務分析指標登録】で登録した内容が表示されます。(参照のみ)
B	分析要素	比率を計算するために必要な要素を選択します。 この選択肢にないものを計算式に利用したい場合は新規追加ができます。 ➔ 「2-5-3 分析項目で利用する要素を追加するには」参照
C	加算減算区分	「B：分析要素」を加算するのか、減算するのか計算区分を選択します。

2-5-3 分析項目で利用する要素を追加するには

分析項目を追加する際に、その計算式で利用する科目（要素）が初期設定されていない場合は追加で登録することができます。「2-5-2 財務分析の分析項目を追加するには」で使用した計算要素「奨学費」を登録する例に手順を説明します。

2017年度		city		財務分析表	
【印刷条件】					
対象年度: 2017年 部門: (1: 学校単位)200大学 表示形式: 合算 按分する					
純額する 評価基準を表示する					
評価基準: (△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい					
比率名	算出式	評価基準	平成29年度		
(％単位)					
【貸借対照表比率】					
1. 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	—	2,396,669,885 / 2,396,022,154 =		100.027
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	▼	0 / 2,396,022,154 =		0.000
3. 特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	△	0 / 2,396,022,154 =		0.000
4. 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	-647,731 / 2,396,022,154 =		-0.027
5. 固定負債構成比率	固定負債 / 総負債 + 純資産	▼	115,121,820 / 2,396,022,154 =		4.805
6. 流動負債構成比率	流動負債 / 総負債 + 純資産	▼	115,121,820 / 2,396,022,154 =		4.805

算出式に利用する項目の追加

<登録例>

要素名称	内容
奨学費	奨学費の科目コードより残高を参照する

- メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析情報登録」をクリックします。
⇒【財務分析項目登録】画面が表示されます。
- 【財務分析ユーザー】ボタンをクリックします。
【財務分析ユーザー登録】画面を表示させ、さらに【追加】ボタンをクリックします。

No	要素コード	要素名称	要素略称	計算1	計算2	G/L/F/L区分	
1	101	総資産	総資産	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	4: 7
2	102	固定資産	固定資産	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
3	103	長期有価証券	長期有価証券	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	1: 6
4	104	減価償却累計額	減価償却累計額	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
5	105	減価償却資産取得価額	減価償却資産取得価額	3: その他			
6	106	流動資産	流動資産	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
7	107	総資金	総資金	2: 自動計算			
8	108	現金預金	現金預金	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	3: 8
9	109	特定資産	特定資産	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
10	110	退職給付引当特定資産	退職給付引当特定資産	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	1: 6
11	111	総負債	総負債	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
12	112	固定負債	固定負債	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
13	113	退職給付引当金	退職給付引当金	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	1: 6
14	114	流動負債	流動負債	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	2: 7
15	115	前受金	前受金	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定	3: 8

3. 【財務分析指標登録（個別）】画面が表示されます。
 以下の内容を登録し [決定] ボタンをクリックします。
 - ① 要素名称、要素略称に「奨学金」と入力
 - ② 計算1 「残高集計」を選択
 - ③ 計算2 「期末残高」を選択
 - ④ GL/FL区分 「総勘定」を選択
 - ⑤ 区分 「科目1で限定」を選択

財務分析指標登録(個別)

2017年度 AOCZA02002

要素コード: 305

要素名称: 奨学金

要素略称: 奨学金

計算1: 1: 残高集計 計算2: 2: 期末残高

GL/FL区分: 総勘定

区分: 科目1で限定 大分類で限定 大科目で限定 属性で限定

科目: 514 奨学金 ~ 514 奨学金

個別指定: [検索]

事業活動/活動区分: 事業活動 活動区分

表示順: 0

有効:

削除 決定 取消

4. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。

確認

更新処理を実行します。よろしいですか?

はい(Y) いいえ(N)

5. 【財務分析ユーザー要素登録】画面の一覧に追加されていることを確認します。
 [更新] ボタンをクリックし、登録内容を確定させます。

財務分析ユーザー要素登録

2017年度 AOCZA02001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

追加 件数: 02 件 部門別要素登録

No	要素コード	要素名称	要素略称	計算1	計算2	GL/FL区分
70-040		奨学活動費	奨学活動費			
80-303		本務職員数	本務職員数	3: その他		
81-304		当年度入学者数	入学者数	3: その他		
82-157		奨学印書費額	奨学印書費額	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定
83-305		奨学金	奨学金	1: 残高集計	2: 期末残高	G: 総勘定
* 84						

ファイル出力 更新 取消

学校法人 トーマス学園 心算外用 2018年12月11日 05時50分

【財務分析指標登録（個別）】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	要素コード	自動採番されます。
B	要素名称	要素の名称を入力します。
C	要素略称	要素の略称を入力します。
D	計算1	残高の計算方法を選択します。
		1：残高集計 [G：区分] で設定した内容にもとづき残高を計算します。
		2：自動計算 自己資金や帰属収入などシステムで自動計算させます。
		3：その他 【部門別要素登録】画面から登録した数値で計算します。 → 「2-5-1 分析に必要な学生数や金額を登録するには」参照
E	計算2	[D：計算1] で「1：残高集計」の場合に、その取得方法を選択します。 (調整勘定のみ「2：自動計算」でも「計算2」に設定あり)
		1：期首残高 期首残高を参照します。 (例) 調整勘定等
		2：期末残高 期末残高を参照します。
		3：発生額 発生額を参照します。
		4：科目Ⅱが未収入金(期首残高)
		5：科目Ⅱが未収入金(期末残高)
		6：科目Ⅱが未収入金(発生額)
		7：科目Ⅱが貸付金(期首残高)
		8：科目Ⅱが貸付金(期末残高)
		9：科目Ⅱが貸付金(発生額)
		10：相手科目が未収入金
		11：相手科目が貸付金
F	GL/FL 区分	「G(総勘定)」「F(資金収支)」より参照する残高を選択します。
G	区分	算出方法を選択します。

No	名称	説明	
		1：GL/FL コード	小科目コードを指定します。
		2：大科目	大科目レベルで対象科目を限定します。
		3：属性	属性で対象科目を限定します。
		4：大分類	大分類で科目を限定します。
H	科目	「G：区分」が「GL/FL コード」の場合に科目コードを設定します。	
I	事業活動/活動区分	[F：GL/FL 区分] により、事業活動区分または活動区分を選択します。	
J	表示順	表示順を入力します。	
K	有効	登録されているマスタを使用するか否かを選択します。 (初期値：チェックあり)	



コラム 区分の選択について

財務分析の計算値を算出するための区分の設定について設定例を紹介します。

(設定例)

要素名称	区分	科目	大科目-中科目		属性
長期有価証券	GL/FL コード	811-811			
総資金	-				
特定資産	大科目		810 固定資産	2 特定資産	
退職給与引当 特定資産	GL/FL コード	831-831			
寄付金	GL/FL コード	2331-2332			
前受金	属性				C 前受金

GL/FL コードを設定できる要素・・・科目コードの指定 (FROM TO) ができるもの。
連番で指定できない場合は利用できない。

属性で設定できる要素・・・支払資金、借入金、前受金など。
属性を変更している場合があるので注意が必要です。

3 財務シミュレーションをする

この章では財務シミュレーションの流れと帳票出力について説明します。

3-1 処理の流れ

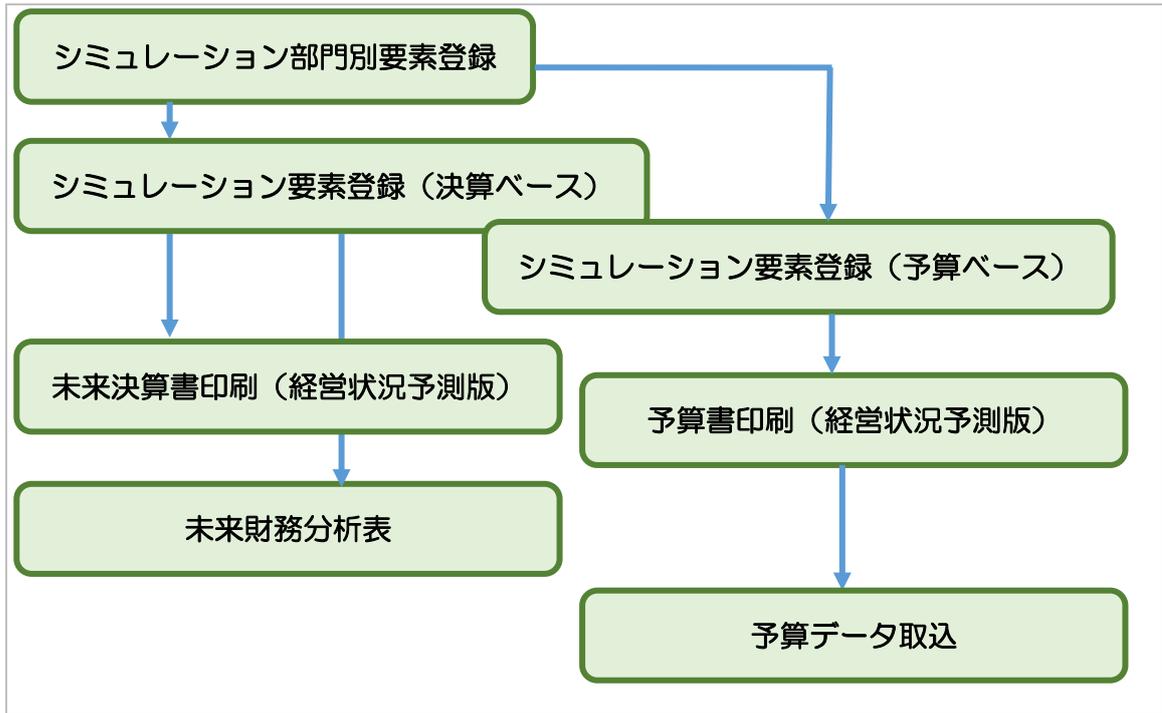
財務分析シミュレーションは、「実績（決算）」をもとにシミュレーションする方法と、「予算」をもとにシミュレーションする方法の2種類あります。操作画面は異なりますが、操作方法は同じです。

実績残高 ベース	<p>決算書の金額をもとに、変動要素を追加してシミュレーションします。経営改善計画にご利用ください。</p> <p>結果は以下の4表で確認できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 資金収支計算書 • 事業活動収支計算書 • 貸借対照表 • 財務分析表
当年度予算 ベース	<p>当年度の予算書の金額をもとに、変動要素を追加してシミュレーションします。翌年度以降の予算書作成にご利用ください。シミュレーションした結果をもとに予算入力画面への連携もできます。(csv取込)</p> <p>結果は以下の3表で確認できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 資金収支予算書 • 活動区分資金収支予算書 • 事業活動収支予算書

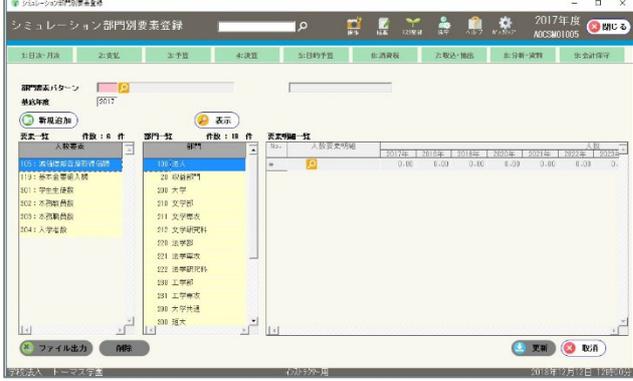
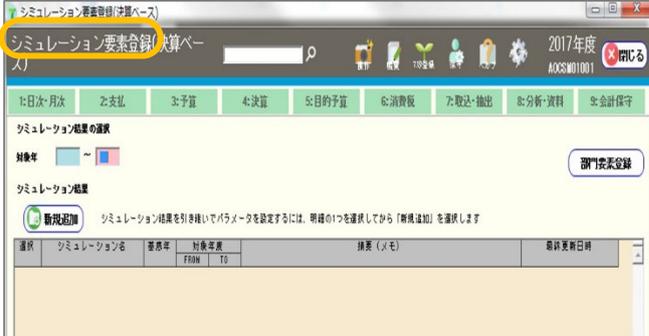
また、そのシミュレーションする対象科目の選択は以下の方法を準備しています。

	大分類
分類	「収入」「支出」「支払資金」
要素分類	-
イメージ	<p>科目全体をみながらシミュレーションできる。</p> 

■ 処理の流れ



■ おもに利用する画面とその特徴

入力画面	説明
<p>シミュレーション部門別要素登録</p> 	<p>基準年度を含め最大11年度分の要素を登録する画面です。 (初期設定要素)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却資産取得価額 ・基本金要組入額 ・学生生徒数 ・本務教員数 ・本務職員数 ・入学者数 <p>シミュレーション画面での初期値となります。</p> <p style="text-align: right;">➡ 「3-2 事前準備」参照</p>
<p>シミュレーション要素登録①</p> 	<p>登録済のシミュレーションを呼び出す、またはシミュレーションを新規で作成する画面です。</p> <p>【シミュレーション部門別要素登録】画面への切替もできます。</p> <p>決算書ベース、予算書ベースと2種類の画面があります。</p> <p style="text-align: right;">➡ 「3-3 新規シミュレーションを登録する」参照</p>

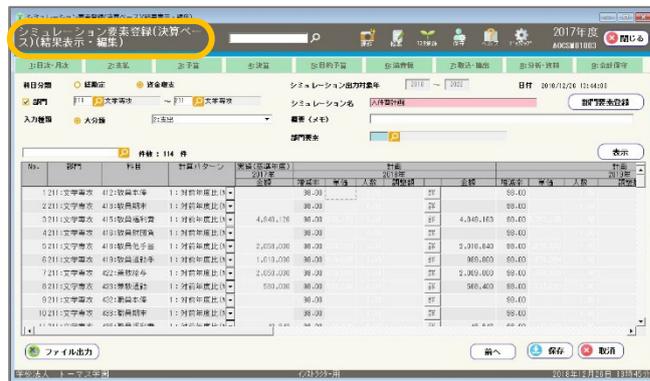
シミュレーション要素登録②



科目ごとの増減率および単価×人数の初期値を登録します。

➔ 「3-2 新規シミュレーションを登録する」参照

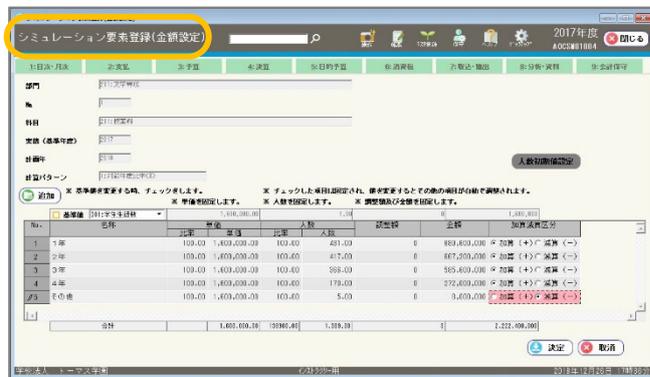
シミュレーション要素登録③



科目ごとの計算結果を確認します。
(シミュレーション結果の修正も可能)
シミュレーションした内容に対して名前をつけて保存します。

➔ 「3-2 新規シミュレーションを登録する」参照

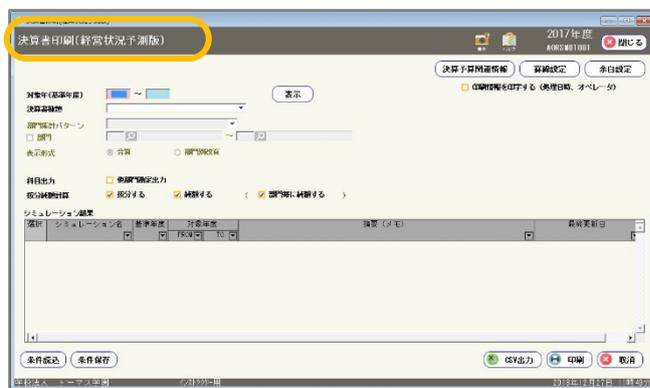
シミュレーション要素登録④



③画面より「詳細」ボタンで切替え、より詳細内容を登録します。

(登録例)
授業料を「学年ごと」に単価×数量を入力
➔ 「3-3-2 単価×数量を利用したシミュレーション」参照

決算書印刷（経営状況予測版）



シミュレーション結果を決算書で確認します。

➔ 「3-5 シミュレーション結果を帳票で確認する」参照

3-2 事前準備

財務シミュレーションをおこなうための事前準備について説明します。

3-2-1 人数初期値設定

学生数や入学者数などシミュレーションするために必要な「人数要素」を、さらに学年や退学者などの「人数要素明細」ごとに登録します。

人数についてもパターン名称をつけて複数登録できます。



【部門別要素登録】画面との関連

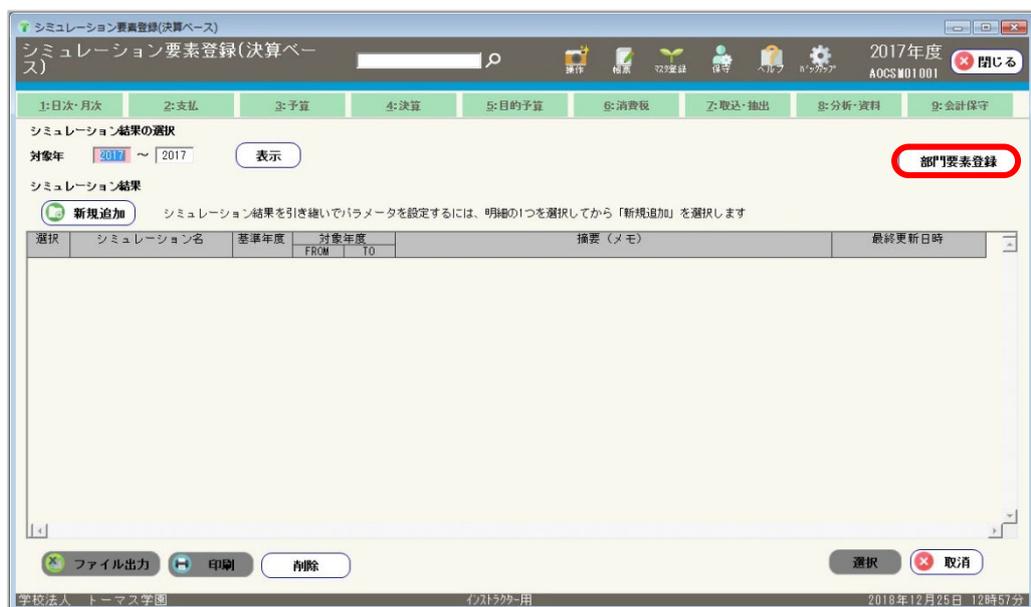
財務分析で利用する【部門別要素登録】画面と用途は同じですが、シミュレーションで利用するため未来年度の入力や、「学年」などの人数要素明細ごとに入力ができます。

→ 「2-5-1 分析に必要な学生数や金額を登録するには」参照

＜登録例＞納付金収入をシミュレーションするため学生生徒数を入力する

人数要素	部門	人数要素明細	2018年	2019年	2020年
学生生徒数	文学部	1年	431	471	470
		2年	417	461	471
		3年	366	417	461
		4年	170	366	417
		その他	5	5	5

1. メガドロップ [8.分析・資料] -◇経営状況「シミュレーション要素登録（決算ベース）」をクリックします。⇒【シミュレーション要素登録（決算ベース）】画面が表示されます。
2. [部門要素登録] ボタンをクリックします。

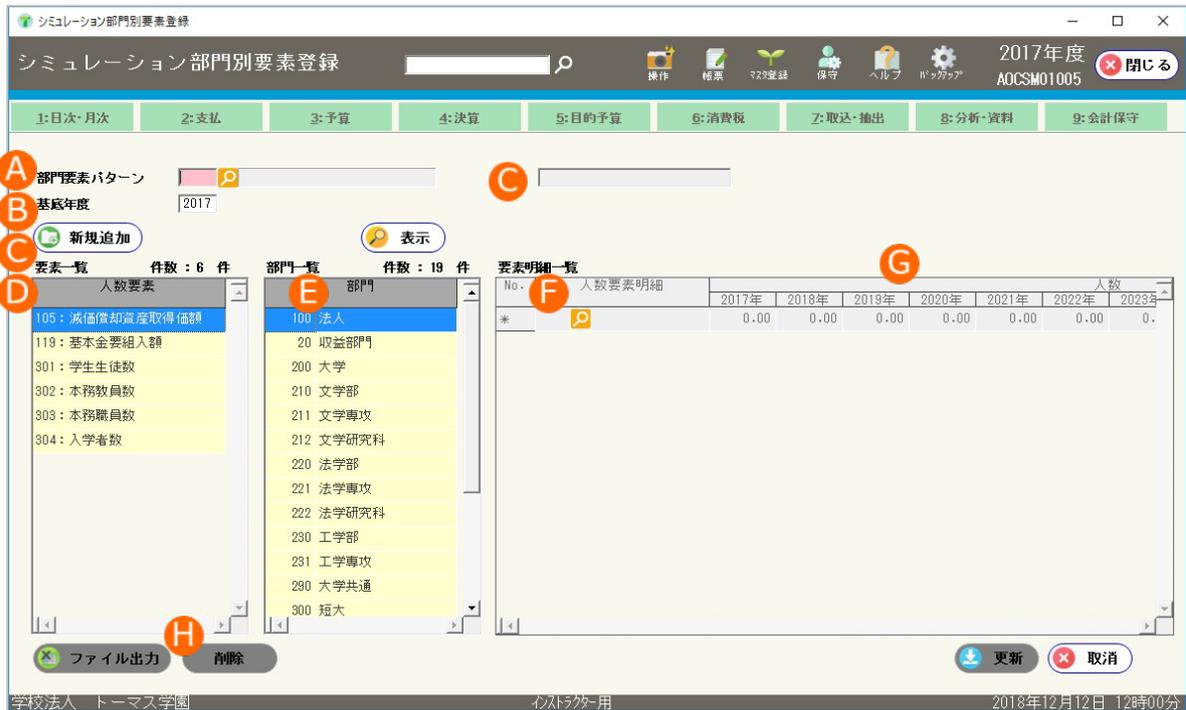


3. 【シミュレーション部門別要素登録】画面が表示されます。
 以下の内容を登録し「更新」ボタンをクリックします。
- ① 「新規追加」ボタンをクリック
 - ② シミュレーション名称を入力（今回は「学生数」）
 - ③ 要素一覧 「301：学生生徒数」を選択
 - ④ 部門 「211 文学専攻」を選択
 - ⑤ 要素明細一覧 学年を選択
 - ⑥ 人数を入力

4. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。

5. ガイダンスより登録した内容が表示されることを確認します。

■ 【シミュレーション部門別要素登録】画面の項目一覧

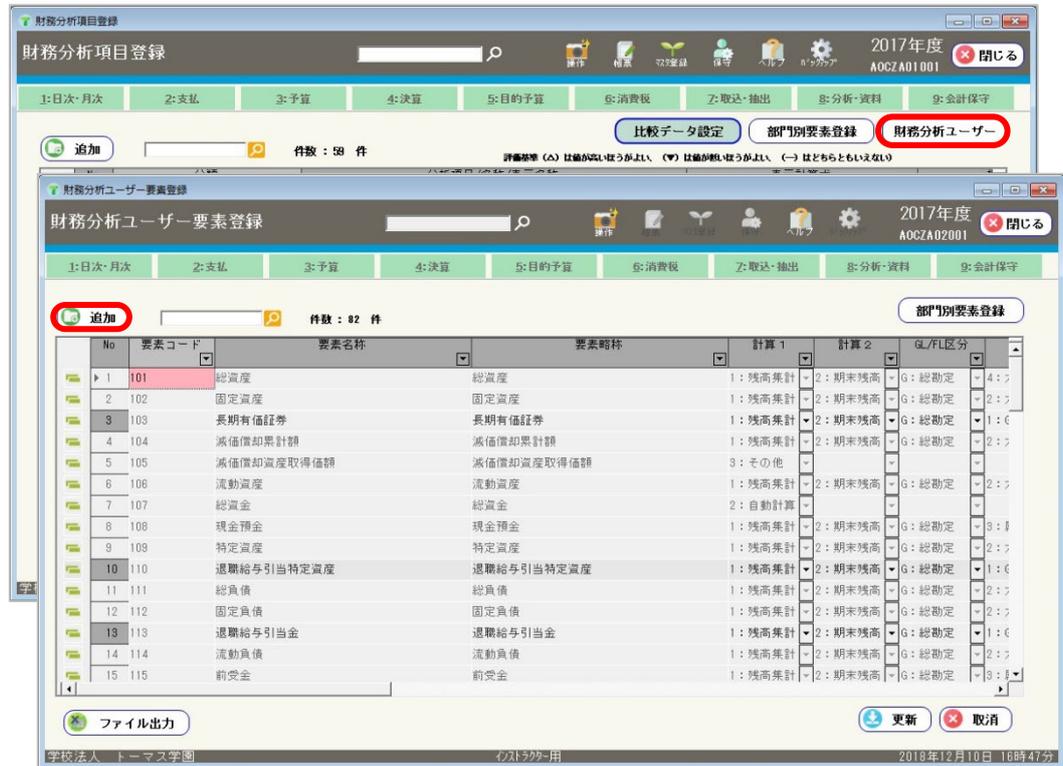


No	名称	説明
A	部門要素パターン	登録されているパターンをガイダンスより選択します。 [表示] ボタンよりその内容を確認できます。
B	基準年度	基準となる年度を入力します。
C	新規追加	[新規追加] ボタンをクリックすると新規追加モードになります。 パターン名称入力欄に名称を入力します。パターン番号は自動採番されます。
D	人数要素	人数（金額）を入力する要素を選択します。 選択肢は【財務分析ユーザー要素登録】画面より「計算1＝その他」を参照しています。 → 「3-2-2 人数要素の追加登録」参照
E	部門一覧	入力部門が表示されます。
F	人数要素明細	[D：人数要素] で選択された要素の明細を入力します。 あらかじめ初期設定されたものから選択します。 教職員数のように明細をわけの必要がないものは「0：総数」を選択します。
G	年度	基準年度+10年度分の入力欄が表示されます。 シミュレーションしたい年度に人数（金額）を入力します。
H	削除	登録したパターンを削除します。

3-2-2 人数要素を追加登録

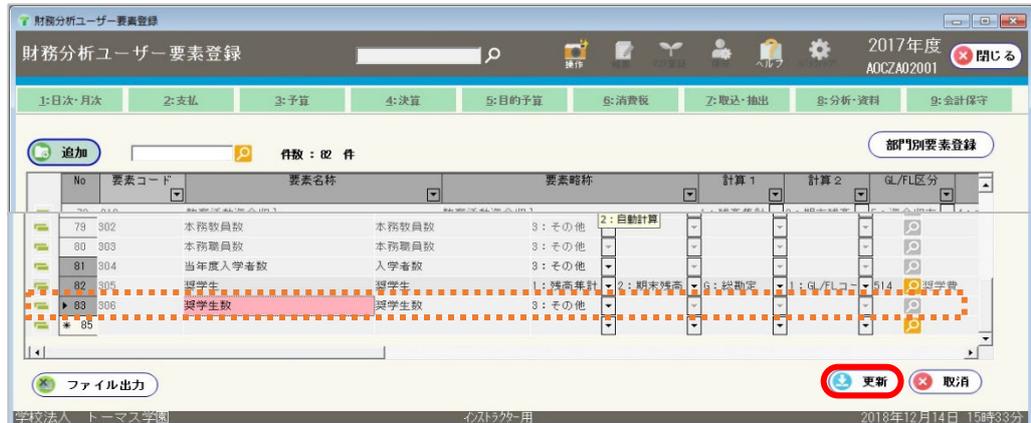
「奨学生数」の追加を例に、人数要素の追加をする手順を説明します。

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析情報登録」をクリックします。
⇒【財務分析項目登録】画面が表示されます。
2. 【財務分析ユーザー】ボタンをクリックします。
【財務分析ユーザー要素登録】画面を表示させ、さらに [追加] ボタンをクリックします。

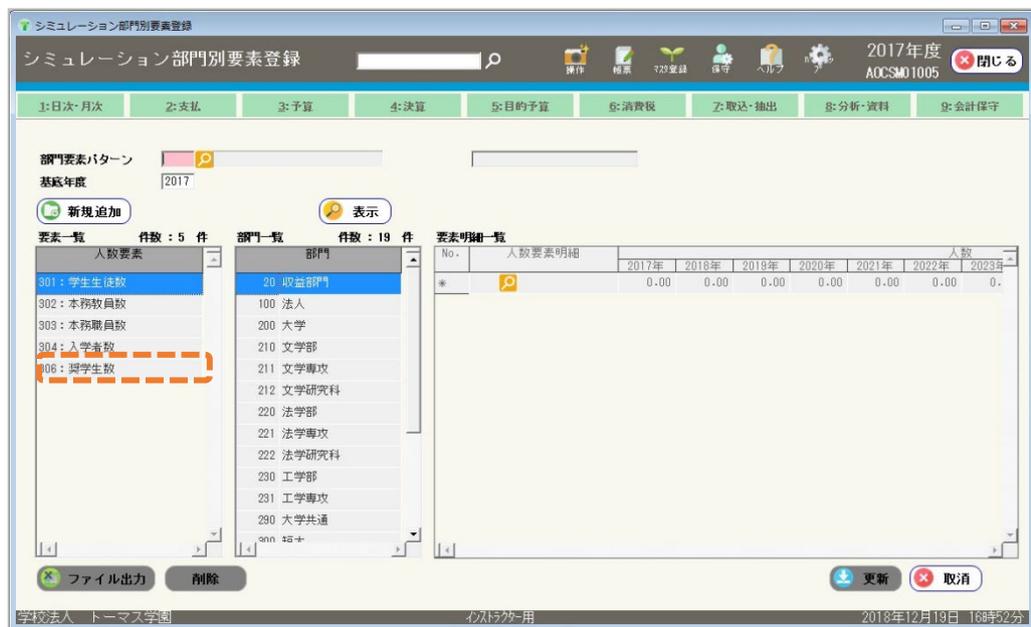


3. 【財務分析指標登録（個別）】画面が表示されます。
以下の内容を登録し [決定] ボタンをクリックします。
 - ① 要素名称、要素略称に「奨学生数」と入力
 - ② 計算1 「その他」を選択

4. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。
5. 【財務分析ユーザー要素登録】画面の一覧に追加されていることを確認します。
[更新] ボタンをクリックし、登録内容を確定させます。



6. 要素一覧に追加されていることを確認します。



人数要素の共有

追加した人数要素は【部門要素登録】画面でも共有され、財務分析の要素として利用できます。



人数要素明細の追加

人数要素明細は画面から追加ができません。
追加が必要な場合はシティアスコムまでお問い合わせください。

3-3 新規シミュレーションパターンを登録する

シミュレーションをする場合の金額の変動は以下の2パターンで登録できます。
授業料収入なら単価×人数、補助金なら増減率など、計画をたてる際は科目によって使い分けながらシミュレーションすることをおすすめします。

比率計算	<p>予想比率を指定してシミュレーションする方法です。 資産運用計画や借入金償還計画などに利用できます。</p> <p style="text-align: center;">➔ 「3-3-1 増減率を利用したシミュレーション」参照</p>
積上げ計算	<p>単価や数量を変動させてシミュレーションする方法です。 前受金収入計画や納付金収入計画などに利用できます。</p> <p style="text-align: center;">➔ 「3-3-2 単価*人数を利用したシミュレーション」参照</p>

3-3-1 比率計算によるシミュレーション

人件費計画を例に、比率計算によるシミュレーション手順を説明します。

<登録例>実績値をもとにシミュレーションしたい

目標値	文学専攻科の現状70%の人件費比率を5年後には63%以内にする (対前年比を△2%でシミュレーション)
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・平均人件費には所定福利費を含み、退職給与引当金繰入額を除く ・昇給率は定期昇給とベースアップを含む ・正味退職金負担額は「退職金支給予定額-退職団体交付金額」

【事業活動収支比率】		(%) (単位)
1. 人件費比率	人件費/経常収入	3,291,593,901 / 4,653,768,739 = 70.730

- メガドロップ [8.分析・資料] -◇財務分析「シミュレーション要素登録（決算ベース）」をクリックします。⇒【シミュレーション要素登録（決算ベース）】画面が表示されます。
- [新規追加] ボタンをクリックし、
【シミュレーション要素登録（決算ベース）（パラメーター覧）】画面を表示させます。



3. 以下の条件を設定し「表示」ボタンをクリックします。
 - ① 基準対象年 2017（当年度）
 - ② シミュレーション出力対象年 2018～2022
 - ③ 科目分類 「資金収支」を選択
 - ④ 入力種類 「大分類」「支出」を選択

4. 手順3で指定した科目が部門ごとに表示されます。（基準残高は現時点の残高）

No.	部門	科目	計算パターン	人数要素	基準年度 残高金額	比率 増減率	単価	対前年比 人数	調整額	金額
1	211:文学専攻	412:教員本俸	1:対前年度比(%)		715,970,276	98.00	715,970,276	1.00	0 詳	701,650,871
2	211:文学専攻	413:教員期末	1:対前年度比(%)		1,810,000,000	98.00	1,810,000,000	1.00	0 詳	1,773,600,000
3	211:文学専攻	415:教員福利費	1:対前年度比(%)		4,948,126	98.00	4,948,126	1.00	0 詳	4,849,116
4	211:文学専攻	416:教員財団員	1:対前年度比(%)		0	98.00	0	1.00	0 詳	1
5	211:文学専攻	418:教員他手当	1:対前年度比(%)		105,807,184	99.99	105,807,184	1.00	0 詳	105,796,800
6	211:文学専攻	419:教員通勤手	1:対前年度比(%)		85,654,000	98.00	85,654,000	1.00	0 詳	84,340,320
7	211:文学専攻	422:兼教給与	1:対前年度比(%)		38,934,604	98.00	38,934,604	1.00	0 詳	38,155,311
8	211:文学専攻	423:兼教通勤	1:対前年度比(%)		2,022,400	98.00	2,022,400	1.00	0 詳	1,981,950
9	211:文学専攻	432:職員本俸	1:対前年度比(%)		126,140,388	98.00	126,140,388	1.00	0 詳	123,617,580

5. 比率を入力し、「金額」欄が変更になったことを確認します。
[次へ] ボタンをクリックします。



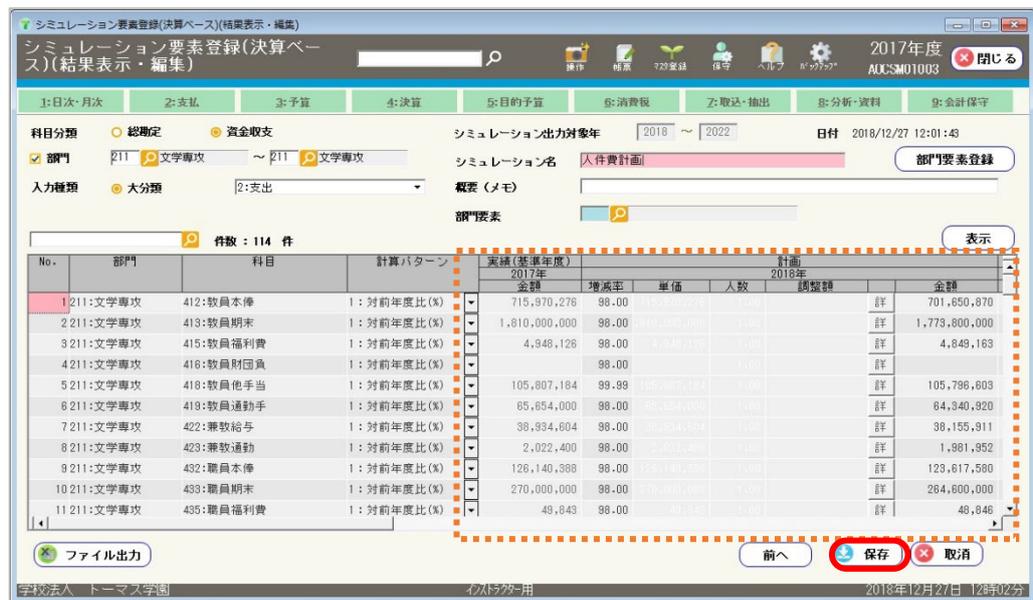
基準年度の残高金額について

基準年度の残高は現時点での残高となります。
対象年度の予算額をもちいてシミュレーションしたい場合は、「基準年度 残高金額」を手動で変更してください。

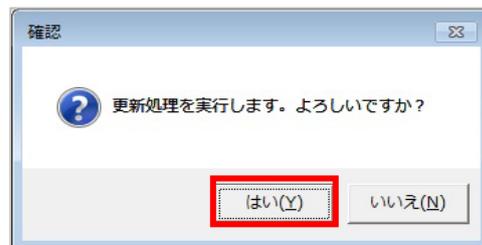
6. 画面切替確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。



7. 【シミュレーション要素登録（決算ベース）（結果表示・編集）】画面を表示させます。手順5で入力した比率がシミュレーション出力対象年にコピーされています。シミュレーション名を入力し、[保存] ボタンをクリックします。



8. 更新確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。



9. ガイダンスより登録した内容が表示されることを確認します。



3-3-2 単価×数量を利用したシミュレーション

納付金収入計画を例に、比率計算によるシミュレーション手順を説明します。

<登録例>実績値をもとにシミュレーションしたい

目標値	来年度より文学専攻科の年間単価を 100,000 円あげた場合の 3 年間の収入計画をたてたい。
単価の変動	授業料収入 1,500,000 円 ⇒ 1,600,000 円
備考	退学者を各年度で5人と想定 学生数の変動は「3-2-1 人数初期値設定」で登録したものを利用する

1. メガドロップ [8.分析・資料] -◇財務分析「シミュレーション要素登録（決算ベース）」をクリックします。⇒【シミュレーション要素登録（決算ベース）】画面が表示されます。
2. [新規追加] ボタンをクリックし、【シミュレーション要素登録（決算ベース）（パラメーター一覧）】画面を表示させます。
3. 以下の条件を設定し [表示] ボタンをクリックします。
 - ① 基準対象年 2017（当年度）
 - ② シミュレーション出力対象年 2018~2020
 - ③ 科目分類 「資金収支」を選択
 - ④ 部門を限定 「211 文学専攻」
 - ⑤ 入力種類 「大分類」「収入」を選択
 - ⑥ 設定条件 「人数はマスタの設定値を使用」にチェック
ガイダンスより「1 学生数」（3-2-1 で設定したマスタ）を選択



4. 手順3で指定した科目が部門ごとに表示されます。（基準残高は現時点の残高）



- 以下の内容を登録し、[次へ] ボタンをクリックします。
 - 計算パターン 「単価×人数」を選択
 - 人数要素 「301 学生生徒数」を選択
 - 単価 1,600,000 円に訂正

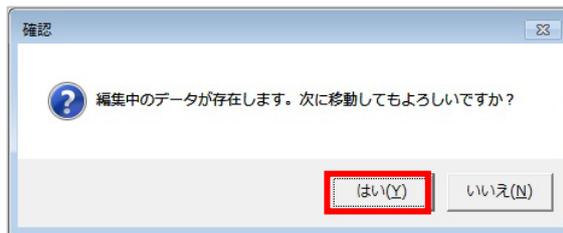
No.	部門	科目	計算パターン	人数要素	基準年度 残高金額	比 増減率	単価	対前年比 人数	調整額
1	211:文学専攻	211:授業料	2: 単価×人数	301 学生生徒数	1,742,520,500	100.00	1,600,000	1.00	
2	211:文学専攻	212:入学金	1: 対前年度比(%)		2,479,301,000	100.00	2,479,301,000	1.00	
3	211:文学専攻	214:施設設備	1: 対前年度比(%)		146,515,000	100.00	146,515,000	1.00	
4	211:文学専攻	215:教育充実費収入	1: 対前年度比(%)		0	100.00	0	1.00	
5	211:文学専攻	216:維持費収入	1: 対前年度比(%)		10,055,000	100.00	10,055,000	1.00	
6	211:文学専攻	217:教材費収入	1: 対前年度比(%)		15,000	100.00	15,000	1.00	
7	211:文学専攻	219:その他納付	1: 対前年度比(%)		0	100.00	0	1.00	
8	211:文学専攻	221:保護者軽減	1: 対前年度比(%)		0	100.00	0	1.00	



対前年比の単価について

基準年度の残高金額が単価になるため、正しい単価を登録します。

- 画面切替確認メッセージが表示されます。「はい」を選択します。



- 【シミュレーション要素登録(決算ベース)(結果表示・編集)】画面を表示させます。手順5で指定した単価と「3-2-1 人数初期値設定」で登録した人数をもとに各年度の授業料収入金額が確認できます。この時点で問題なければシミュレーション名をつけて保存します。調整が必要な場合は手順8へすすみます。

No.	部門	科目	計算パターン	実績(基準年度) 2017年 金額	増減率	単価	人数	対前年比 2018年 調整額	金額
1	211:文学専攻	211:授業料	2: 単価×人数	1,742,520,500		1,600,000	1389.00		2,222,400,000
2	211:文学専攻	212:入学金	1: 対前年度比(%)	2,479,301,000	100.00				2,479,301,000
3	211:文学専攻	214:施設設備	1: 対前年度比(%)	146,515,000	100.00				146,515,000
4	211:文学専攻	215:教育充実費収入	1: 対前年度比(%)	0	100.00				0
5	211:文学専攻	216:維持費収入	1: 対前年度比(%)	10,055,000	100.00				10,055,000
6	211:文学専攻	217:教材費収入	1: 対前年度比(%)	15,000	100.00				15,000
7	211:文学専攻	219:その他納付	1: 対前年度比(%)	0	100.00				0
8	211:文学専攻	221:保護者軽減	1: 対前年度比(%)	0	100.00				0
9	211:文学専攻	226:入学検定料	1: 対前年度比(%)	0	100.00				0
10	211:文学専攻	227:試験料	1: 対前年度比(%)	0	100.00				0

8. 各年度の調整は [詳] ボタンよりおこないます。

No.	部門	科目	計算パターン	実績(基準年度)				計画		
				2017年 金額	増減率	単価	人数	2018年 調整額	金額	
1	211:文学専攻	211:授業料	2:単価×人数	1,742,520,500		1,600,000	1388.00		[詳]	2,222,400,000

9. 【シミュレーション要素登録（金額設定）】画面を表示させます。
退学者分（人数要素明細＝その他）を「減算」として登録し、[決定] ボタンをクリックします。

シミュレーション要素登録(金額設定)

2017年度 AOCWS01004

追加 ※ 基準値を変更する時、チェックをします。 ※ チェックした項目は固定され、値を変更するとその他の項目が自動で調整されます。
 ※ 単価を固定します。 ※ 人数を固定します。 ※ 調整額及び金額を固定します。

No.	名称	比率	単価	比率	人数	調整額	金額	加算減算区分
1	1年	100.00	1,600,000.00	100.00	431.00	0	689,600,000	加算 (+) / 減算 (-)
2	2年	100.00	1,600,000.00	100.00	417.00	0	667,200,000	加算 (+) / 減算 (-)
3	3年	100.00	1,600,000.00	100.00	366.00	0	585,600,000	加算 (+) / 減算 (-)
4	4年	100.00	1,600,000.00	100.00	170.00	0	272,000,000	加算 (+) / 減算 (-)
5	その他	100.00	1,600,000.00	100.00	5.00	0	8,000,000	加算 (+) / 減算 (-)
合計			1,600,000.00		1388.00	0	2,222,400,000	

決定 取消



基準値のチェックボックスについて

手順5で選択した人数要素、単価、人数、調整額、金額が表示されます。
 チェックをつけて数字を変更後、ENTERキーで変更後の内容に一括変更されます。

10. 【シミュレーション要素登録（決算ベース）（結果表示・編集）】に戻ります。
 他の年度も同様に変更し [保存] ボタンをクリックします。

シミュレーション要素登録(決算ベース)(結果表示・編集)

2017年度 AOCWS01003

科目分類: 総勘定 資金収支
 シミュレーション出力対象年: 2018 ~ 2020
 日付: 2018/12/26 17:26:52

部門: 211 文学専攻 ~ 211 文学専攻
 シミュレーション名: 授業料単価の変更
 部門要素登録

入力種類: 大分類 |: 収入
 権限 (メモ):
 部門要素

件数: 68 件

No.	部門	科目	計算パターン	実績(基準年度)				計画		
				2017年 金額	増減率	単価	人数	2018年 調整額	金額	
1	211:文学専攻	211:授業料	2:単価×人数	1,742,520,500		1,588,480	1388.00		詳	2,206,400,000
2	211:文学専攻	212:入学金	1:対前年度比(%)	2,479,301,000	100.00	2,479,301.00	1.00		詳	2,479,301,000
3	211:文学専攻	214:施設設備	1:対前年度比(%)	148,515,000	100.00	148,515.00	1.00		詳	148,515,000
4	211:文学専攻	215:教育充実費収入	1:対前年度比(%)		100.00		1.00		詳	
5	211:文学専攻	216:維持費収入	1:対前年度比(%)	10,055,000	100.00	10,055.00	1.00		詳	10,055,000
6	211:文学専攻	217:教材費収入	1:対前年度比(%)	15,000	100.00	15,000.00	1.00		詳	15,000
7	211:文学専攻	219:その他納付	1:対前年度比(%)		100.00		1.00		詳	
8	211:文学専攻	221:保護者軽減	1:対前年度比(%)		100.00		1.00		詳	
9	211:文学専攻	226:入学検定料	1:対前年度比(%)		100.00		1.00		詳	
10	211:文学専攻	227:試験料	1:対前年度比(%)		100.00		1.00		詳	

ファイル出力 前へ 保存 取消

3-4 作成したパターンを編集する

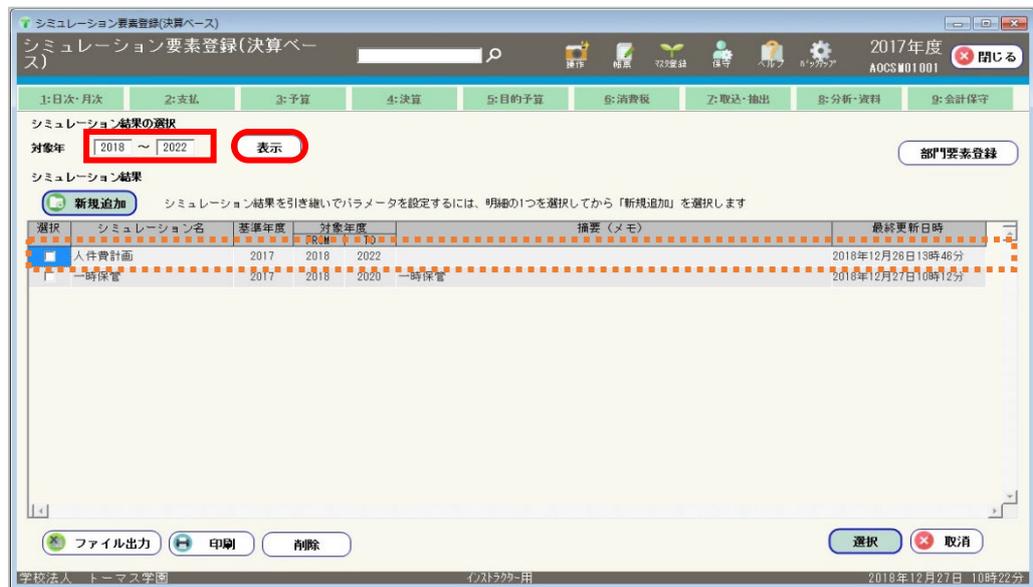
「3-3-1 比率計算によるシミュレーション」で作成したパターンをもとに内容の編集方法や複写方法を説明します。

3-4-1 登録内容を変更する

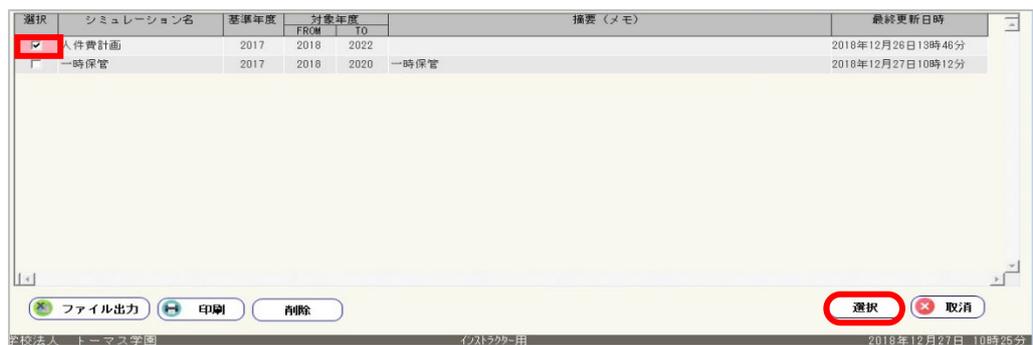
<登録例>

変更点	前年比率△1.5%に変更
-----	--------------

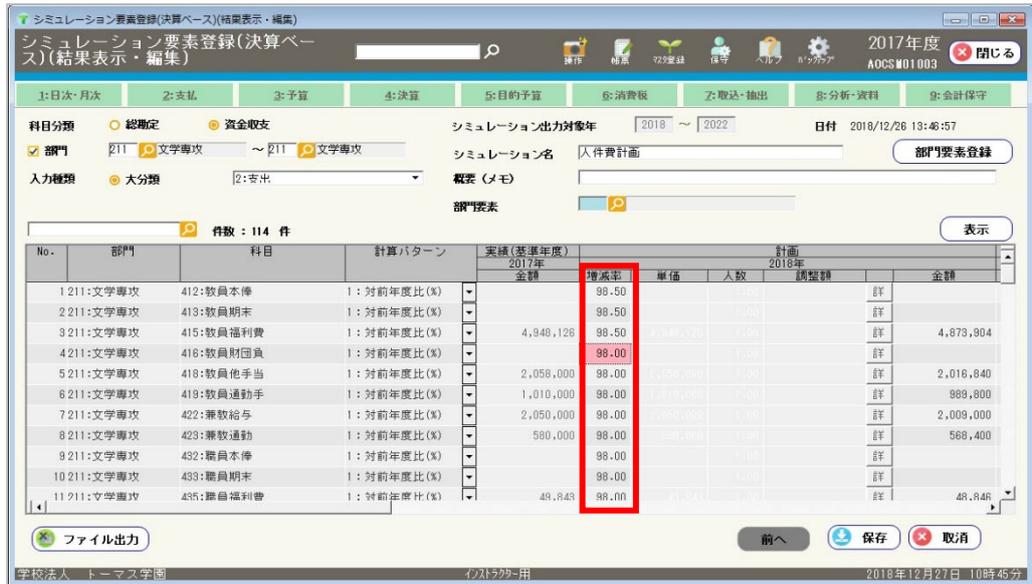
1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「シミュレーション要素登録（決算ベース）」をクリックします。⇒【シミュレーション要素登録（決算ベース）】画面が表示されます。
2. 対象年を指定し、[表示] ボタンをクリックします。登録済のパターンが表示されます。



3. 変更したいパターンにチェックをつけて [選択] ボタンをクリックします。



4. 【シミュレーション要素登録（決算ベース）（結果表示・編集）】画面に切り替わります。「3-3-1 比率計算によるシミュレーション」手順5からを参考に比率を変更します。



3-4-2 パターンを複写する

登録済みのパターンを複写して新しいパターンを作成することができます。

「3-3-1 比率計算によるシミュレーション」で登録したパターンを複写してみましょう。

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「シミュレーション要素登録（決算ベース）」をクリックします。⇒【シミュレーション要素登録（決算ベース）】画面が表示されます。
2. 対象年を指定し、[表示] ボタンをクリックします。登録済のパターンが表示されます。



3. 変更したいパターンにチェックをつけて [新規追加] ボタンをクリックします。



4. 【シミュレーション要素登録（決算ベース）（結果表示・編集）】画面に切り替わります。「3-3-1 比率計算によるシミュレーション」手順5からを参考に比率を変更します。

3-4-3 パターンを一時保存する

作成中の内容を保存する場合は、画面下の [一時保存] ボタンをクリックするか、[閉じる] ボタンをおすと、その時点の内容が保存されます。

「3-4-1 登録内容を変更する」の手順を参考に、続きを登録します。

3-5 シミュレーション結果を帳票で確認する

「3-3-1 比率計算によるシミュレーション」で登録したパターンをもとに未来決算書、未来財務分析表など帳票を出力する手順を説明します。

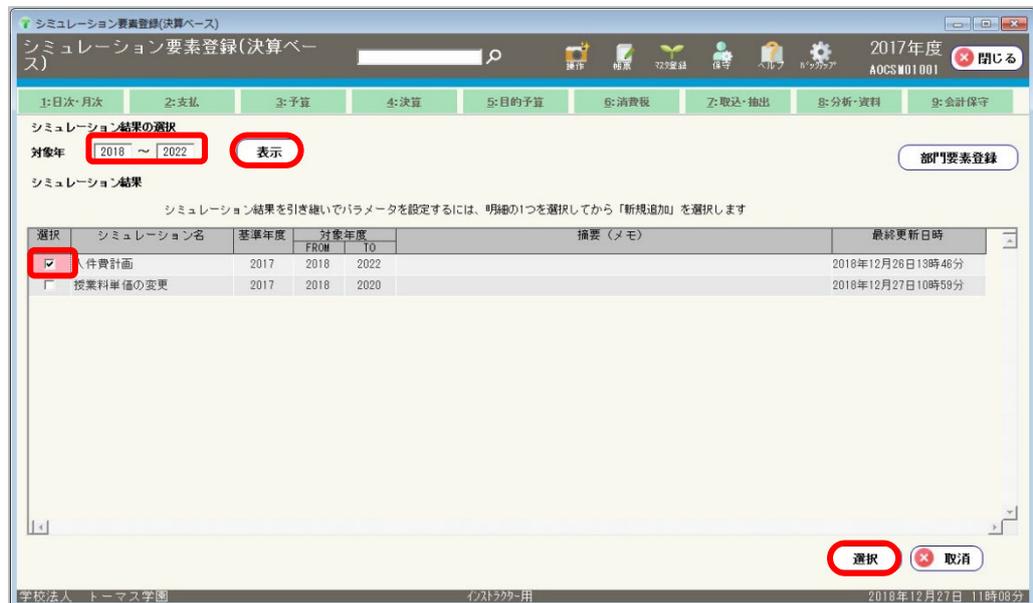
3-5-1 未来財務分析表

シミュレーション結果をもとに未来財務分析表を出力してみましょう。

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「財務分析表」をクリックします。
⇒【財務分析表】画面が表示されます。
2. 印刷条件を選択し、[選択] ボタンをクリックします。
 - ① 対象年度を 2018 年度～2022 年度に指定
 - ② 「シミュレーションデータを使用する」にチェック



3. 【シミュレーション要素登録（決算ベース）】画面が表示されます。
対象年を入力し [表示] ボタンをクリックします。
パターンを選択し [選択] ボタンをクリックします。



4. 【財務分析表（ユーザー設定）】画面に戻ります。
【EXCEL 出力】 ボタンより財務分析表を出力します。

比率名	算出式	平成30年度	平成31年度
1. 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	430,788,700 / 430,788,700 = 100.000	837,317,725 / 837,317,725 = 100.000
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	0 / 430,788,700 = 0.000	0 / 837,317,725 = 0.000
3. 特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	0 / 430,788,700 = 0.000	0 / 837,317,725 = 0.000
4. 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	-1,838,873,818 / 430,788,700 = -450.281	-1,846,875,430 / 837,317,725 = -239.896
5. 固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	0 / 430,788,700 = 0.000	0 / 837,317,725 = 0.000
6. 流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	-713,562,872 / 430,788,700 = -165.641	-1,380,130,344 / 837,317,725 = -165.553
7. 内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	0 / 430,788,700 = 0.000	0 / 837,317,725 = 0.000
8. 運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) / 総資産	0 / 15,645,281 = 0.000	0 / 15,435,820 = 0.000
9. 純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	430,788,700 / 430,788,700 = 100.000	837,317,725 / 837,317,725 = 100.000
10. 繰越剰余金構成比率	繰越剰余金 / (総負債 + 純資産)	430,788,700 / 430,788,700 = 100.000	837,317,725 / 837,317,725 = 100.000
11. 固定比率	固定資産 / 総資産	430,788,700 / 430,788,700 = 100.000	837,317,725 / 837,317,725 = 100.000
12. 固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	430,788,700 / 430,788,700 = 100.000	837,317,725 / 837,317,725 = 100.000
13. 流動比率	流動資産 / 流動負債	-1,838,873,818 / -713,562,872 = 271.829	-1,846,875,430 / -1,380,130,344 = 133.775
14. 総負債比率	総負債 / 総資産	0 / 430,788,700 = 0.000	0 / 837,317,725 = 0.000

3-5-2 未来決算書

シミュレーション結果をもとに未来決算書を出力してみましょう。
例として資金収支計算書を出力します。

- メガドロップ [8.分析・資料] -◇財務分析「決算書印刷（経営状況予測版）」をクリックします。⇒【決算書印刷（経営状況予測版）】画面が表示されます。
- 印刷条件を選択し、[表示] ボタンをクリックします。
 - 対象年度を 2018 年度～2022 年度に指定
 - 決算書類種「資金収支計算書」を選択

- シミュレーション結果を選択し [印刷] ボタンをクリックします。

選択	シミュレーション名	基準年度	対象年度	摘要(メモ)	最終更新日
<input type="checkbox"/>	授業料単価の変更	2017	2018 ~ 2020		2018年12月27日10時59分
<input checked="" type="checkbox"/>	人件費計画	2017	2018 ~ 2022		2018年12月26日13時46分

4. 決算書形式でシミュレーション結果を確認できます。

科目	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	累計額
学生生徒等納付金収入	(4,985,545,000)	4,985,545,000)	4,985,545,000)	4,985,545,000)	4,985,545,000)	(24,977,725,000)
授業料収入	2,028,040,500	2,028,040,500	2,028,040,500	2,028,040,500	2,028,040,500	10,139,202,500	
入学金収入	2,719,748,000	2,719,748,000	2,719,748,000	2,719,748,000	2,719,748,000	13,598,730,000	
施設設備資金収入	221,155,000	221,155,000	221,155,000	221,155,000	221,155,000	1,105,775,000	
維持費収入	27,398,500	27,398,500	27,398,500	27,398,500	27,398,500	138,982,500	
教材費収入	1,207,000	1,207,000	1,207,000	1,207,000	1,207,000	6,035,000	
手数料収入	(12,191,370)	(12,191,370)	(12,191,370)	(12,191,370)	(12,191,370)	(60,956,850)	
入学検定料収入	11,840,000	11,840,000	11,840,000	11,840,000	11,840,000	58,200,000	
証明手数料収入	551,370	551,370	551,370	551,370	551,370	2,756,850	
寄付金収入	(14,891,703)	(14,891,703)	(14,891,703)	(14,891,703)	(14,891,703)	(73,458,515)	
特別寄付金収入	14,891,703	14,891,703	14,891,703	14,891,703	14,891,703	73,458,515	
補助金収入	(3,217,228,528)	(3,217,228,528)	(3,217,228,528)	(3,217,228,528)	(3,217,228,528)	(16,086,132,840)	
地方公共団体補助金収入	410,114,528	410,114,528	410,114,528	410,114,528	410,114,528	2,050,572,840	
国庫補助金収入	2,807,112,000	2,807,112,000	2,807,112,000	2,807,112,000	2,807,112,000	14,035,580,000	
資産売却収入	(135,528,720)	(135,528,720)	(135,528,720)	(135,528,720)	(135,528,720)	(677,633,600)	
車両売却収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000	
有価証券売却収入	135,428,720	135,428,720	135,428,720	135,428,720	135,428,720	677,133,600	
行随事業・収益事業収入	(156,140,270)	(156,140,270)	(156,140,270)	(156,140,270)	(156,140,270)	(780,701,350)	
補助活動収入	156,140,270	156,140,270	156,140,270	156,140,270	156,140,270	780,701,350	

3-5-3 未来予算書

シミュレーション結果をもとに未来予算書を出力してみましょう。

予算は以下の画面より操作します。

操作の手順は「3-5-2 未来決算書」を参照してください。

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇財務分析「予算書印刷（経営状況予測版）」をクリックします。⇒【予算書印刷（経営状況予測版）】画面が表示されます。



4 経営判断指標を出力する

この章では自校の経営状況を把握するための資料「格付フローチャート」の出力方法について説明します。

4-1 実績から作成する

実績より経営判断指標を出力する手順を説明します。

1. メガドロップ [8.分析・資料] →◇格付フローチャート「格付フローチャート出力」をクリックします。⇒【格付フローチャート出力】画面が表示されます。
2. 対象年度を確認し [表示] ボタンをクリックします。

格付フローチャート出力

2017年度
AURZA02001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

対象年度 2017 **表示**

(単位: 千円)

判定	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 教育活動資金収支差額						2,323,525
2 運用資産						10,236,432
3 外部負債						149,430
4 返済年数						4年
5 修正前受金保有率						4111.26%
6 経常収支差額						2,186,193
7 黒字幅						36,876
8 積立率						1683.23%

判断項目を設定する

1. 教育活動資金収支差額が対象年度を含む過去3カ年のうち2カ年以上がマイナス
 教育活動資金収支差額 はい (2へ) いいえ (4へ)

2. 外部負債 - 運用資産 > 0
 外部負債 - 運用資産 > 0
 はい いいえ (共に3へ)

4. 外部負債償還年数 > 1.0年
 返済年数 < 1.0年
 はい (3へ) いいえ (5へ)

5. 修正前受金保有率 < 100.0%
 修正前受金保有率 ≥ 100.0%
 はい (判定へ) いいえ (6へ)

状態

学校法人 トーマス学園 心算ソフト用 2019年01月07日 14時28分

3. 実績が表示されたことを確認し、[EXCEL 出力] ボタンをクリックします。

格付フローチャート出力

2017年度
AURZA02001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

対象年度 2017 **表示**

(単位: 千円)

判定	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 教育活動資金収支差額						2,323,525
2 運用資産						10,236,432
3 外部負債						149,430
4 返済年数						4年
5 修正前受金保有率						4111.26%
6 経常収支差額						2,186,193
7 黒字幅						36,876
8 積立率						1683.23%

判断項目を設定する

1. 教育活動資金収支差額が対象年度を含む過去3カ年のうち2カ年以上がマイナス
 2015年度 2016年度 2017年度
 教育活動資金収支差額 2,323,525
 はい (2へ) いいえ (4へ)

2. 外部負債 - 運用資産 > 0
 外部負債 149,430 - 運用資産 10,236,432 ≤ 0
 はい いいえ (共に3へ)

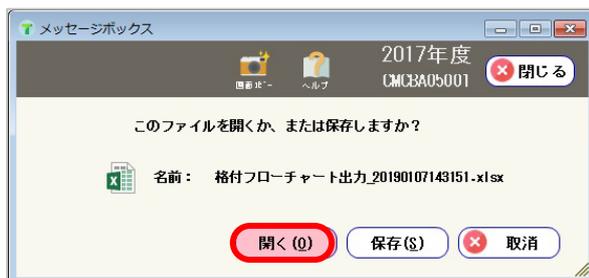
4. 外部負債償還年数 > 1.0年
 返済年数 -4年 ≤ 1.0年
 はい (3へ) いいえ (5へ)

5. 修正前受金保有率 < 100.0%
 修正前受金保有率 4111.26% ≥ 100.0%
 はい (判定へ) いいえ (6へ)

状態

学校法人 トーマス学園 心算ソフト用 2019年01月07日 14時30分

4. 確認メッセージが表示されます。(今回は「開く」を選択)



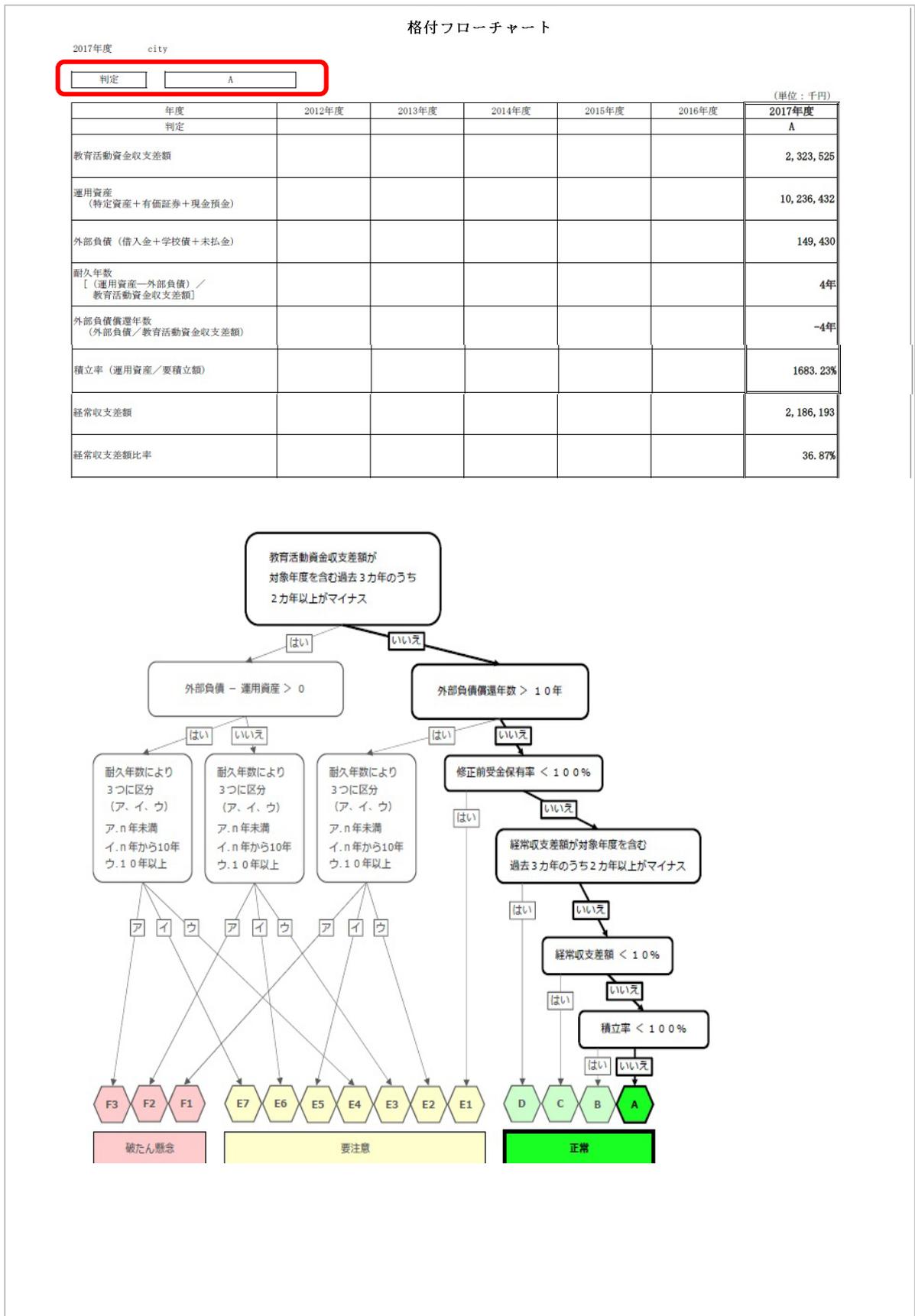
5. 格付フローチャートが出力されます。



会計基準変更前の格付について

判断基準に会計基準変更後の科目残高を利用しているため、会計基準変更前の年度は正しく金額を参照することができませんのでご注意ください。

■ 格付フローチャート イメージ



【付録】財務分析表 分析比率（初期設定）

初期設定されている財務分析表の分析比率の設定資料です。

1. 貸借対照表比率

No	名称	計算 指標内容	評価基準
1	固定資産構成比率（％）	固定資産／総資産	-
	<p>固定資産の総資産に占める構成割合です。</p> <p>総資産は、固定資産と流動資産から構成されるため、固定資産構成比率は、流動資産構成比率とトレードオフをなす関係にあります。</p> <p>この比率は全体的に学校法人の資金の固定化の程度をみるものですが、固定資産の構成内容により、この比率が高い方がいい場合と低い方がいい場合があるので、固定資産は有形固定資産、特定資産およびその他固定資産にわけて分析する必要があります。</p> <p>（TOMAS-PS7 会計の仕組上、徴収不能引当金差引前の固定資産で計算されています。ご注意ください）</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産構成比率と特定資産構成比率とあわせて分析する ・固定長期適合率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
2	有形固定資産構成比率（％）	有形固定資産／総資産	▼
	<p>有形固定資産の総資産に占める構成割合です。</p> <p>学校規模に比して施設設備の充実は重要ですが、設備投資が過剰となる場合は財政をひっ迫させる要因ともなるため注意が必要となります。</p> <p>他方、施設設備の老朽化が進むと、この比率は低下する傾向にあるため、今後の施設設備の投資計画や改修計画を検討する必要があるでしょう。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・固定長期適合率とあわせて分析する ・減価償却比率および減価償却額比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
3	特定資産構成比率（％）	特定資産／総資産	△
	<p>特定資産の総資産に占める構成割合です。</p> <p>特定資産は金融資産で構成されるため、金融資産の積立で状況を評価する指標といえます。</p> <p>学校法人においては、中長期的な視点にたった経営計画の策定と、経営計画の下支えとなる特定資産の事前積立が重要であり、また保護者をはじめとした利害関係者への説明責任の観点からも計画的な特定資産形成が望ましいといえます。</p> <p>ただし、金融資産は相当程度保有しているが、特定資産化していない学校法人も存在するため、同規模校や同系統校の平均値と比較分析する場合は、流動資産構成比率もあわせて比較分析する必要があるでしょう。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・流動資産構成比率とあわせて分析する ・積立率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
4	流動資産構成比率 (%)	流動資産 / 総資産	△
	<p>流動資産の総資産に占める構成割合です。 総資産は、固定資産と流動資産から構成されるため、流動資産構成比率は、固定資産構成比率とトレードオフの関係にあります。</p> <p>一般的に、この比率が高い場合、資金流動性に富んでいると評価できますが、著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できます。</p> <p>しかし、この比率が低い場合であっても、金融資産を無理して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や長期有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要があるでしょう。</p> <p>(TOMAS-PS7 会計の仕組上、徴収不能引当金差引前の流動資産で計算されています。ご注意ください)</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定資産構成比率とあわせて分析する ・ 修正前受金保有比率とあわせて分析する ・ 経年の推移を分析する 		
5	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / (総負債 + 純資産)	▼
	<p>固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合です。</p> <p>貸借対照表の貸方サイドは、資金の調達源泉を意味しており、将来返済義務のある他人資金（負債）と、返済義務のない自己資金（純資産）とに分類され、負債は固定負債と流動負債で構成されます。</p> <p>学校法人が大型の設備投資や大規模修繕を実施する際に、原則として自己資金か長期借入金で賄うことが原則ですが、設備投資の規模が過大であり、結果として長期借入金が過大となっていれば、経営上の懸念材料となりかねません。</p> <p>また、人件費比率の高い学校法人は、退職給与引当金も相対的に高くなる傾向にあり、結果として固定負債構成比率を引き上げる場合もあります。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・ 固定長期適合率あわせて分析する ・ 経年の推移を分析する 		
6	流動負債構成比率 (%)	流動負債 / (総負債 + 純資産)	▼
	<p>流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合です。</p> <p>流動負債は、主に短期借入金や未払金等の短期債務と前受金から構成されますが、短期債務の割合は低い方が望ましいといえますが、前受金は実質的に自己資金なので、両者を切り分けて分析する必要があります。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・ 前受金保有比率とあわせて分析する ・ 経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
7	内部留保資産比率 (%)	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) / \text{総資産}$	△
	<p>運用資産（特定資産＋有価証券＋現金預金）から総負債を引いた金額の総資産に占める割合です。貸借対照表の借方サイドは、資金の運用状態を意味しており、施設設備などの物的資産と、金融資産である運用資産に分類することができます。</p> <p>運用資産が総負債より大きければ、物的資産はすべて自己資金でまかなわれていることを意味し、財政的により健全であるといえます。</p> <p>ただし、運用資産に含まれる有価証券の換金が困難なものであれば、これを除外して計算した方が望ましいでしょう。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・減価償却額比率および経常収支差額比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
8	運用資産余裕比率 (年)	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) / \text{経常支出}$	△
	<p>運用資産（特定資産＋有価証券＋現金預金）から外部負債（借入金＋未払金等）を引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍（何年）にあたるかをしめす比率です。</p> <p>この指標は、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して何年分の運用資産が蓄積されているかを表すものであり、この比率が1.0（1年）を超えている場合とは、たとえ経常収入がゼロになったとしても1年間は人件費や諸経費をまかなえるということになります。</p> <p>（TOMAS-PS7 会計では仕組上、この比率が%表示されます。1/100 することで年に読み替えてください。）</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・減価償却額比率および経常収支差額比率とあわせて分析する ・債務償還年数とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
9	純資産構成比率 (%)	$\text{純資産} / (\text{総負債} + \text{純資産})$	△
	<p>純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合です。</p> <p>貸借対照表の貸方サイドは、資金の調達源泉を意味しており、将来返済義務のある他人資金（負債）と、返済義務のない自己資金（純資産）とに分類され、この指標は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。</p> <p>この比率が高い場合は、自己資金が充実していることをしめし、財政的には安定していると評価できますが、逆に50%を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることをしめしています。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・繰越収支差額構成比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
10	繰越収支差額構成比率 (%)	繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)	△
	<p>繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合です。</p> <p>貸借対照表の貸方サイドは、資金の調達源泉を意味しており、将来返済義務のある他人資金（負債）と、返済義務のない自己資金（純資産）とに分類され、自己資金（純資産）は、基本金と繰越収支差額から構成されます。</p> <p>なお、繰越収支差額は、基本金組入後の収支差額の過去からの累計であり、長期的に収支均衡することが望ましいといえますが、短期的には、基本金の組入れが集中するとマイナスとなる場合もありますので、組入れられた基本金の種類や今後の組入計画をあわせて検討する必要があるでしょう。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・ 基本金組入の内訳および第2号基本金組入計画をあわせて分析 ・ 経年の推移を分析する 		
11	固定比率 (%)	固定資産 / 純資産	▼
	<p>固定資産の純資産に対する割合です。</p> <p>固定資産は、施設設備等の有形固定資産と金融資産である特定資産などから構成されますが、いずれも長期的に運用され、資金が固定されるため、より安定した自己資金で調達することが望ましいといえます。</p> <p>この比率が100%以下であれば、固定資産はすべて自己資金（純資産）でまかなわれていることを意味し、100%を超える場合は、借入金などの他人資金で資金調達されていることとなりますが、その際もできるだけ安定した長期借入金であることが望ましいといえます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・ 有形固定資産と特定資産の割合もあわせて分析する ・ 固定長期適合率もあわせて分析する ・ 経年の推移を分析する 		
12	固定長期適合率 (%)	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	△
	<p>固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。</p> <p>固定資産は、施設設備等の有形固定資産と金融資産である特定資産などから構成されますが、いずれも長期的に運用され、資金が固定されるため、その資金調達は安定した自己資金もしくは長期借入金で調達することが望ましいとの考え方に基づきます。</p> <p>したがって、この比率は100%以下で低いほど理想的とされますが、100%を超えた場合、固定資産の調達源泉として短期借入金等でまかなっていることになり、財務的に不安定といえます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・ 固定負債構成比率とあわせて分析する ・ 経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
13	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債	△
	<p>流動負債に対する流動資産の割合です。</p> <p>1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、流動性の高い短期資産がどの程度保有されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つといえます。</p> <p>固定資産の取得にあたり、短期借入金等でまかなうことにより、この比率が100%を下回っている場合には、短期的な資金ショートの可能性が高くなるといえます。</p> <p>ただし、流動負債には、実質的に自己資金である前受金の比重もおおきく、さらに流動資産においても、あえて特定資産として資産運用している場合もあるため、この比率だけでは短期的な資金ショートの可能性を測定できるとは限りません。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前受金保有比率とあわせて分析する ・特定資産構成比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
14	総負債比率 (%)	総負債 / 総資産	▼
	<p>固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。</p> <p>貸借対照表の貸方サイドは、資金の調達源泉を意味しており、将来返済義務のある他人資金（負債）と、返済義務のない自己資金（純資産）とに分類され、借方サイドは、資金の運用形態を意味します。</p> <p>この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率であり、低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることをしめし、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることをしめします。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・固定負債構成比率および流動負債構成比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
15	負債比率 (%)	総負債 / 純資産	▼
	<p>他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率です。</p> <p>この比率は、総負債比率、純資産構成比率と相互に関連していますが、当然100%以下で低い方が望ましいです。</p>		
16	前受金保有率 (%)	現金預金 / 前受金	△
	<p>前受金と現金預金との割合であり、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。</p> <p>一般的には、前受金は翌年度の人件費・経費等で費消されるべきものであり、前受金相当の現金預金は本年度では手をつけるべきではないため、この比率は100%を超えることとなります。</p> <p>しかし、資金繰りに窮している学校法人以外で、特定資産や有価証券の形で現金預金を運用している場合もあるため、注意が必要です。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・現金預金以外の金融資産の保有状況とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
17	修正前受金保有率 (%)	運用資産 / 前受金	△
	<p>前受金は翌年度の学生のための授業料等であり、翌年度の人件費・経費等で費消されるべきものであり、それまでは現金預金で保有しておくべきですが、事情により有価証券や特定資産の形で保有する場合もあるため、運用資産（特定資産＋有価証券＋現金預金）との割合をみるものです。</p> <p>この比率が100%を下回るとは、翌年度に使うべき資金を先食いしているといえ、資金繰りがかなり厳しいといえるでしょう。</p>		
18	退職給与引当特定資産保有率 (%)	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	△
	<p>退職給与引当金と退職給与引当特定資産の充足関係をしめす比率です。</p> <p>この比率は、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度積み立てているかを判断するものであり、高い方が望ましいですが、支払資金や有価証券の形で保有している場合もあるため、資金流動性もあわせて分析する必要があります。</p> <p>なお、この比率は100%を超えることはできないので注意が必要です。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・流動資産構成比率とあわせて分析する ・100%を超えていないか ・経年の推移を分析する 		
19	基本金比率 (%)	基本金 / 基本金要組入額	△
	<p>基本金組入資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。</p> <p>基本金組入額＝要組入額－未組入額の関係にあり、この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことをしめています。</p> <p>（TOMAS-PS7 会計では、基本金には要組入額の対象となる第1号基本金と第4号基本金を集計しています）</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・有形固定資産構成比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
20	減価償却比率 (%)	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	△
	<p>減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。</p> <p>建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は減価償却されますが、減価償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。</p> <p>減価償却資産の取得年度が古く、老朽化が進んでいるほどこの比率は高くなる半面、最近に大型の設備投資をした場合は低い比率がしめされるため、慎重な判断が求められます。</p> <p>（初期設定では有形固定資産・その他の固定資産にかかわらず減価償却を行う科目がすべて集計されます。有形固定資産に限定する場合は、財務分析情報登録画面で分子を104 減価償却累計額から159 減価償却累計額（有形固定資産）に変更してください。）</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・減価償却額比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
21	積立率 (%)	運用資産 / 要積立額	△
<p>要積立額（退職給与引当金+減価償却累計額+第2号基本金+第3号基本金）に対する、実際の運用資産（特定資産+有価証券+現金預金）の留保率です。</p> <p>この比率では、分母である要積立額には長期的に必要な資金需要項目（施設設備の取替更新と退職金支払）に焦点をあてられており、短期的な運転資金目標である第4号基本金は含まれていませんので注意が必要です。</p> <p>他方、運用資産の内容は、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広くとらえています。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・内部留保資産比率とあわせて分析する ・減価償却比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 			
22	現預金比率 (%)	現金預金 / 流動負債	△
<p>流動負債に対する現金預金の割合です。</p> <p>1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金がどの程度用意されているかという、流動比率よりもシビアに学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つといえます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正前受金保有比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 			
23	特定資産留保率 (%)	(特定資産+長期有価証券) / 総資産	△
<p>特定資産および長期有価証券の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産や有価証券の運用状況を評価する指標です。</p> <p>この比率は、特定資産構成比率と似ていますが、長期有価証券も対象となっているため、学校法人としての資金の運用方針をみるために用いられると考えられます。すなわち、学校法人として、施設設備等の物的資産に対する投資と、特定資産や有価証券などの金融資産に対する投資のバランスは適正か否かなどです。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模校、同系統校の平均値と比較分析する ・教育活動外収支差額比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 			
24	債務償還年数 (年)	(短借入金+長借入金) / (経常収支差額+減価償却額)	▼
<p>学校法人が現時点でかかえている借入金等の金融債務を、フリーキャッシュフローで何年間で完済できるかという指標です。</p> <p>これは、金融機関が融資先の格付けをするための重要な財務指標であり、10年以内であれば優良企業とされています。</p>			

No	名称	計算 指標内容	評価基準
25	運用資産超過額対教育活動 資金収支差額比(年)	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) / \text{教育活動資金収支差額}$	△
	<p>学校法人の本業である教育活動による資金収支差額がマイナスの状態の場合に、返済すべき外部負債をすべて返済したと仮定した運用資産残額(運用資産超過額)が何年で枯渇するか、その年数をみる指標です。</p> <p>なお、教育活動資金収支差額がマイナス、かつ運用資産超過額がプラスの時に値が表示されます。</p>		
26	運用資産対教育活動 資金収支差額比(年)	$\text{運用資産} / \text{教育活動資金収支差額}$	△
	<p>学校法人の本業である教育活動資金収支差額がマイナスの状態の場合に、既存の外部負債の返済はすべて猶予できると仮定して、運用資産が何年で枯渇するか、その耐久年数をみる指標です。</p> <p>なお、教育活動資金収支差額がマイナスの場合のみ値が表示されますが、日本私立学校振興・共済事業団の提供する経営判断指標においては、この耐久年数を4年未満、4年～10年未満、10年以上の3つの期間区分で経営困難法人の格付けを行っています。</p>		
27	外部負債超過額対教育活動 資金収支差額比(年)	$(\text{外部負債} - \text{運用資産}) / \text{教育活動資金収支差額}$	▼
	<p>教育活動資金収支差額がプラスの状態の場合、既存の運用資産はすべて外部負債の返済にあてると仮定した場合の、純債務の償還可能年数です。</p>		

2. 事業活動収支比率

No	名称	計算 指標内容	評価基準
1	人件費比率(%)	$\text{人件費} / \text{経常収入}$	▼
	<p>人件費の経常収入に占める割合です。</p> <p>学校法人の収益性分析において、もっとも重要となる指標のひとつであり、奨学金の割合や教職員1人当たり人件費額にも配慮しながら、各学校の実態に適した水準を維持する必要があります。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別(私立学校別)に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・本務教員と兼務教員の割合を分析する ・教職員1人当たりの人件費水準を分析する ・経常収入から奨学金を控除した実際入金額と人件費の割合を分析 ・経年の推移を分析する 		
2	人件費依存率(%)	$\text{人件費} / \text{学生生徒等納付金}$	▼
	<p>人件費の学生生徒等納付金に占める割合です。</p> <p>人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的ですが、授業料軽減補助制度のある高等学校などは政策的に学納金単価が低く抑えられている場合がありますので、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要でしょう。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別(私立学校別)に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・授業料軽減補助金がある学校は、分母に補助金を加えて分析する ・学生生徒納付金に占める奨学金の割合を分析する ・経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
3	教育研究経費比率 (%)	教育研究経費 / 経常収入	△
<p>教育研究経費の経常収入に占める割合です。 教育研究経費は管理経費と異なり、教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなるのが望ましいといえます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・学生生徒1人当たり教研経費額もあわせて分析する ・臨時的な支出（修繕費など）を考慮する ・減価償却額比率もあわせて分析する ・教育研究経費と管理経費の割合もあわせて分析する ・経年の推移を分析する 			
4	管理経費比率 (%)	管理経費 / 経常収入	▼
<p>管理経費の経常収入に占める割合です。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむをえないものの、比率としては低い方が望ましいといえます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・減価償却額比率もあわせて分析する ・教育研究経費と管理経費の割合もあわせて分析する ・経年の推移を分析する 			
5	借入金等利息比率 (%)	借入金等利息 / 経常収入	▼
<p>借入金等利息の経常収入に占める割合です。 この比率が高い場合には、借入金が多いことを意味しており、教育活動収支差額がプラスであっても、借入金利息のために経常収支差額がマイナスになる場合もあるため注意しなければなりません。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負債比率とあわせて分析する ・金融機関別の金利を分析する ・教育活動収支差額に占める借入金利息の割合を分析する ・経年の推移を分析する 			
6	事業活動収支差額比率 (%)	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△
<p>基本金組入前の当期収支差額が事業活動収入に占める割合です。 基本金組入前当年度収支差額のプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆に基本金組入額がプラス分を超えた場合は支出超過となります。 この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことをしめし、基本金組入前の段階ですでに事業活動支出超過の状況にあります。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・各事業活動区分の収支差額を分析する ・経年の推移を分析する 			

No	名称	計算 指標内容	評価基準
7	基本金組入後収支比率 (%)	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	▼
	<p>事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。一般的には、基本金組入後において収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合も考えられます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校，同系統校の平均値と比較する ・基本金組入額の種類（第 1 号～第 4 号）を確認する ・基本金比率および基本金組入率もあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
8	学生生徒等納付金比率 (%)	学生生徒等納付金 / 経常収入	△
	<p>学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。経常収入は、学生生徒等納付金，補助金および寄付金をおもな構成要素としますが，学生生徒等納付金は，この中でもっとも安定的で重要な自己財源です。したがって，この比率は安定的に高い値が望ましいといえますが，授業料軽減補助制度のある高等学校などは政策的に学納金単価が低く抑えられている場合がありますので，比較する平均値の選択には注意が必要です。</p> <p>この比率の分析における留意点は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校，同系統校の平均値と比較する ・学生生徒等納付金の内訳・範囲について近隣校の情報を分析する ・学生生徒等納付金に占める奨学費の割合を分析する ・学生生徒 1 人当たりの単価と学生生徒数のバランスを分析する 		
9	寄付金比率 (%)	寄付金 / 事業活動収入	△
	<p>寄付金には，一般寄付金，特別寄付金，施設設備寄付金および現物寄付があり，一般寄付金，特別寄付金および現物寄付（経費）は教育活動収入に，施設設備寄付金および現物寄付（物品）は特別収入に区分経理されますが，これらの寄付金の事業活動収入に占める割合です。そもそも，寄付金は予定された収入ではなく，さらに施設設備拡充目的の寄付金は臨時性が高いため，年度による増減幅が大きくなると考えられます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校，同系統校の平均値と比較する ・臨時的な寄付金をわけて分析する ・学内の寄付金募集体制の整備とあわせ経年の推移を分析する 		
10	経常寄付金比率 (%)	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	△
	<p>教育活動収入に区分経理される一般寄付金，特別寄付金および現物寄付の経常収入に占める割合です。この比率は，施設設備の拡充目的の寄付金以外の寄付金を対象としていますが，それでも，周年記念事業の寄付金や大会出場応援の寄付金など，臨時的なものも含まれるため，経常性の範囲には注意が必要です。今後学校法人においては，学生生徒等納付金や経常費補助金といった経常的な収入を補完できるような安定的な寄付金募集体制の確立・継続が重要です。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校，同系統校の平均値と比較する ・臨時的な寄付金をわけて分析する ・学内の寄付金募集体制の整備とあわせ経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
1 1	補助金比率 (%)	補助金 / 事業活動収入	△
	<p>補助金には、経常費等補助金および施設設備補助金があり、経常費等補助金は教育活動収入に、施設設備補助金は特別収入に区分経理されますが、この比率は、この両方の補助金の事業活動収入に占める割合となります。</p> <p>学校法人において、補助金は学生生徒等納付金に次ぐ主要な財源であり、学生生徒等納付金比率とゆるやかなトレードオフの関係にあります。</p> <p>また、この比率が高い場合、国または地方公共団体の予算の縮小・削減により想定外の影響をうける可能性がありますので注意が必要です。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・臨時的な補助金をわけて分析する ・学生生徒等納金比率とのバランスを分析する 		
1 2	経常補助金比率 (%)	教育活動収支の補助金 / 経常収入	△
	<p>経常費等補助金の経常収入に占める割合です。</p> <p>補助金比率には、施設設備補助金も含めていましたが、経常補助金比率は、每期安定的に入金のある経常費等補助金の割合をみるものです。</p> <p>経常費等補助金は、経常収入のうち、学生生徒等納付金に次ぐ第2の収入源であり、この比率は、学生生徒等納付金比率とまさにトレードオフの関係にあります。つまり、この比率が高いということは、学校法人の独自の自己財源である学生生徒等納付金の割合が低いことを意味します。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・学生生徒等納金比率とのバランスを分析する ・経年の推移を分析する 		
1 3	基本金組入率 (%)	基本金組入額 / 事業活動収入	△
	<p>事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。</p> <p>基本金組入額には、第1号基本金から第4号基本金まであり、可能な限り安定的な基本金組入れが望まれます。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系列校の平均値と比較する ・基本金組入額の種類（第1号～第4号）を確認する ・基本金比率もあわせて分析する ・減価償却比率もあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
14	減価償却額比率 (%)	減価償却額 / 経常支出	△
	<p>減価償却額の経常支出に占める割合です。 施設設備の老朽化が進んでいると減価償却額が減少するため、この比率が低くなる傾向にあります。 また、減価償却額は経費に計上されますが、実際の資金支出は伴わないため、学校法人内に留保される資金の割合を示したものともいえますが、過大投資によって経常収支差額を圧迫していないことが前提です。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・減価償却比率とあわせて分析する ・内部留保資産比率とあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
15	経常収支差額比率 (%)	経常収支差額 / 経常収入	△
	<p>経常収支差額（当年度収支差額から臨時的な要素をのぞいた恒常的な収支差額）の経常収入（教育活動収入＋教育活動外収入）に占める割合です。 学校法人の中長期的な健全経営のためには、この経常収支差額がプラスであることが大前提であり、これが減価償却額以上にマイナスである場合は、経常的に資金が流出していることとなります。 ただし、経常収支差額のプラスの原因が、施設設備の老朽化にともなう減価償却比率の低下や教育活動外収入依存の場合は注意が必要です。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・人件費比率もあわせて分析する ・経常収入および経常支出の中に臨時的要素がないか確認する ・減価償却比率および減価償却比率とあわせて分析する ・教育活動収支差額と教育活動外収支差額をわけて分析する ・経年の推移を分析する 		
16	教育活動収支差額比率 (%)	教育活動収支差額 / 教育活動収入	△
	<p>学校法人の本業である教育活動における収支差額の比率です。 この比率がプラスで大きいほど学校法人の本業が安定しているといえますが、マイナスであれば早急に改善策を講じる必要があります。 ただし、収益事業からの繰入金収入や金融資産の運用益などの教育活動外収入で教育活動収支差額のマイナスを補うことができれば経常収支差額の黒字を確保することが可能となります。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・人件費比率および奨学費比率とあわせて分析する ・収入および支出の中に臨時的要素がないか確認する ・教育活動外収支差額比率もあわせて分析する ・経年の推移を分析する 		
17	人件費経常収入依存率 (%)	人件費 / (納付金＋経常費補助金)	▼
	<p>人件費の納付金および経常費補助金に占める割合をしめします。 高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に経常費補助金を加えて、人件費の割合を評価しようとするものです。</p>		

No	名称	計算 指標内容	評価基準
18	事業活動収支比率 (%)	事業活動支出 / 事業活動収入	▼
<p>事業活動支出の事業活動収入に占める割合です。 この比率が 100%を超える場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことをしめし、基本金組入前の段階ですでに事業活動支出超過の状況にあります。 事業活動支出超過となった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性がいなめないといえるでしょう。</p> <p>この比率を分析する際の留意点は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門別（私立学校別）に同規模校、同系統校の平均値と比較する ・各事業活動区分の収支差額を分析する ・経年の推移を分析する 			

3. 活動区分資金収支比率

No	名称	計算 指標内容	評価基準
1	教育活動資金収支差額比率 (%)	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	△
<p>教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。 比率はプラスであることが望ましいですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。</p>			

4. 学生生徒一人当たり分析

No	名称	計算 指標内容	評価基準
1	経常収入	経常収入 / 学生生徒数	△
2	納付金収入	納付金収入 / 学生生徒数	△
3	経常費補助金収入	経常費補助金収入 / 学生生徒数	△
4	経常支出	経常支出 / 学生生徒数	▼
5	人件費支出	人件費支出 / 学生生徒数	▼
6	教育研修経費支出	教育研究経費支出 / 学生生徒数	△
7	管理経費支出	管理経費支出 / 学生生徒数	▼
8	借入金等利息支出	借入金等利息支出 / 学生生徒数	▼
9	施設設備関係支出	施設設備関係支出 / 学生生徒数	△
10	借入金等返済支出	借入金等返済支出 / 学生生徒数	▼

5. 教職員一人当たり分析

No	名称	計算 指標内容	評価基準
1	経常収入	経常収入 / 本務教職員数	△
2	本務教員人件費	本務教員人件費 / 本務教員数	▼
3	本務職員人件費	本務職員人件費 / 本務職員数	▼

● 【付録】 学校法人の財務分析

(参考文献 「わかる使える 学校法人会計テキスト」 公認会計士 杉野 泰雄【著】)

■ 財務分析の手法

財務分析の手法は、大きく 2 種類に分けることができます。

(1) 実数分析

実数分析は、実際の金額を用いて分析を行うため、直感的にわかりやすいのがメリットです。自校のみを対象とした「量」の分析に適した方法だといえるでしょう。

おもに以下のような分析をおこないます。

- 前年同月対比分析
- 経年推移分析、月次推移分析
- キャッシュフロー分析（図表 15-1 および図表 15-2 参照）
- 1人当たり分析など（図表 15-7 および図表 15-8 参照）

(2) 比率分析

比率分析は、計算書類のさまざまな数値（金額）の比率を求めて分析をおこなう方法であり、実数分析では把握できない「質」の分析ができます。

比率によって分析をおこなうことにより、効率性や収益性の確認や、規模のことなる他法人との比較などが可能となります。

- 事業活動収支計算書関連指標分析（図表 15-4 参照）
- 貸借対照表関連指標分析（図表 15-5 参照）

■ 比較手法

財務分析は比較対照することで、問題点や課題を明らかにすることができますが、何をもちて比較対照するかにより以下のように分類できます。

(1) 絶対評価

各種の財務比率ごとに目標値を設定し、その目標の達成度を評価します。この目標値は内部管理目的で作成されるものもあれば、日本私立学校振興・共済事業団が提供する自己診断チェックリストで用意されている基準値も有用です。

(2) 相対評価

比較する法人群の中で自法人がどの位置にあるかなど、母集団の中の階層順位で評価します。これも、日本私立学校振興・共済事業団が提供する自己診断チェックリストの平均値情報が有用です。

(3) 趨勢評価

基準年度（期間）に比べて、状況が改善しているのか、悪化しているのかを改善度で評価します。特に、学校法人の場合は収入および支出が非弾力的であるため、中長期的に財務をコントロールする必要があります。

■ 財務分析の角度（視点）

財務分析手法としての比率分析を中心として、「収益性分析」、「安全性分析」および「成長性分析」の3つの視点、および実数分析としての「一人当たり分析」をご紹介します

(1) 収益性分析

収益性分析とは、事業活動収支計算書の科目を中心として、経常収入や事業活動収入等に対する分析対象項目の割合を分析します。

- 学生生徒等納付金比率（％）
- 寄付金比率（％）
- 経常寄付金比率（％）
- 補助金比率（％）
- 経常補助金比率（％）
- 人件費比率（％）
- 修正人件費比率（％）
- 人件費依存率（％）
- 人件費経常収入依存率（％）
- 教育研究経費比率（％）
- 奨学費比率（％）
- 管理経費比率（％）
- 借入金等利息比率（％）
- 減価償却額比率（％）
- 経常収支差額比率（％）
- 教育活動収支差額比率（％）
- 教育活動外収支差額比率（％）
- 事業活動収支比率（％）
- 事業活動収支差額比率（％）
- 基本金組入率（％）
- 基本金組入後収支比率（％）

(2) 安全性分析

安全性分析とは、貸借対照表の科目を中心として、財務の健全性（安全性）や債務償還能力をはかる指標であり、長期的な支払能力と短期的な支払能力を評価するものです。

- 固定比率（％）
- 固定資産構成比率（％）
- 有形固定資産構成比率（％）
- 減価償却比率（％）
- 固定長期適合率（％）
- 積立率（％）
- 特定資産構成比率（％）
- 特定資産留保率（％）
- 退職給与引当特定資産保有率（％）
- 流動比率（％）
- 修正流動比率（％）
- 流動資産構成比率（％）
- 現預金比率（％）
- 前受金保有率（％）
- 修正前受金保有率（％）
- 総負債比率（％）
- 固定負債構成比率（％）
- 流動負債構成比率（％）
- 純資産構成比率（％）
- 基本金比率（％）
- 繰越収支差額構成比率（％）
- 内部留保資産比率（％）
- 運用資産余裕比率（年）
- 債務償還年数（年）
- 運用資産超過額対教育活動資金収支差額比（年）
- 運用資産対教育活動資金収支差額比（年）
- 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比（年）

(3) 成長性分析

成長性分析とは、学校法人の規模が拡大しているか、改善しているかをみる指標であり、計算書類の種類を問わず、基準年度（期間）に比べて、状況が改善しているのか、悪化しているのかの改善度で評価します（趨勢評価）

- 経常収入伸長率（％）
- 経常収支差額伸長率（％）

■ 経営改善計画

経営状況の特に厳しい学校法人については、経営改善計画を策定し、毎年度のモニタリングを実施する必要があります。

- 財務分析による現状認識
 - 《過去の計算書類の実数分析》
 - ・活動区分資金収支計算書経年推移表（法人全体および部門別）
 - ・事業活動収支計算書経年推移表（法人全体および部門別）
 - ・貸借対照表経年推移表（法人全体）
 - 《過去の計算書類の比率分析》
 - ・学生生徒等納付金比率経年グラフ（部門別）
 - ・経常費補助金比率経年グラフ（部門別）
 - ・人件費比率経年グラフ（部門別）
 - ・教育研究経費比率経年グラフ（部門別）
 - ・奨学費比率経年グラフ（部門別）
 - ・減価償却額比率経年グラフ（部門別）
 - ・経常収支差額比率経年グラフ（部門別）
 - ・有形固定資産構成比率経年グラフ
 - ・固定長期適合率経年グラフ
 - ・内部留保資産比率経年グラフ
 - ・修正流動比率経年グラフ
 - ・負債比率経年グラフ
 - ・債務償還年数経年グラフ
 - 《問題点および窮境の原因》
 - 設置校・学部 of 強み・弱み、外部環境・内部環境の分析を実施
- アクションプラン
 - ・教学改革プラン
（学部等の改組・募集停止・定員見直し、カリキュラム改革、キャリア支援等）
 - ・学生生徒募集方法、学納金の見直し、寄付金の募集体制等
 - ・遊休資産の売却、施設設備計画の見直し
 - ・人件費、諸経費の抑制計画
 - ・借入金の返済条件の見直し
 - ・組織運営体制の見直し
- エグゼクティブ・サマリー
 - ・長期資金計画総括表
 - ・目標財務数値、財務指標の予想推移
- 財務シミュレーション
 - ・資金繰り予定表（月次ベース）
 - ・活動区分資金収支計算書5カ年計画
 - ・事業活動収支計算書5カ年計画
 - ・貸借対照表5カ年計画

TOMAS-PS 7

会計システム Ⅶ 管理会計編

株式会社シティアスコム
〒814-8554 福岡市早良区百道浜 2-2-22 AIT ビル
TEL (092) 852-5145 FAX 092-852-5138
Email tomas_user@city.co.jp
URL <https://www5.city.co.jp/>

(不許複製)